

分野別施策 1

豊かな心と文化をはぐくむまちづくり



基本施策

1-① 子どもの学びを充実する

1-② 教育環境を充実する

1-③ 生涯学習や文化芸術活動の環境を充実する

1-④ 誰もが気軽にスポーツを楽しむ環境を充実する

1-⑤ 青少年の健全育成を推進する

1-⑥ 活発な市民の交流を促進する

1-⑦ 平和意識の普及・啓発を推進する

1-⑧ 人権尊重・男女共同参画を推進する

子どもの学びを充実する

関係部：学校教育部、社会教育部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
授業（国語、算数・数学）の内容がよく分 かると回答した児童生徒の割合	小 77.2% ^{★1} 中 69.0% ^{★1}	小 79.0% ^{★2} 中 71.9% ^{★2}	小 80.0% 中 72.0%
自分にはよいところがあると回答した児 童生徒の割合	小 73.9% ^{★1} 中 67.5% ^{★1}	小 78.9% 中 75.3%	小 79.4% 中 76.2%
授業でもっとコンピュータなどのICT を活用したいと回答した児童生徒の割合	— —	小 83.5% ^{★3} 中 77.9% ^{★3}	小 88.0% 中 80.0%

★1 実績値（2014）は、2015年度のものになります。

★2 2018年度は、国語に関する質問がなかったため、「授業（算数・数学）の内容がよくわかると回答した児童生徒の割合」を実績値としています。

★3 2018年度は小中学校ともに、本質問がなかったため、2019年度の実績値を掲載しています。

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 「確かな学力」の向上を図るため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や放課後自主学習教室等、学ぶ意欲の向上、学習習慣の確立を目指した取組を推進します。また、学びの連続性を意識した教育活動や活力ある学校づくりを推進します。
- 子どもたちが、自己肯定感を高め、多くの人と関わり合い、認め合いながらより良い社会と幸福な人生の創り手となる力を身に付けられるよう、学校、家庭、地域、関係機関の更なる連携・協働を推進します。
- 子どもたちが情報活用能力やプログラミング的思考、情報モラルを身に付けることができるよう、情報教育を更に推進します。
- 諸外国との交流やネイティブ・スピーカーとの対話の機会を充実させるとともにコミュニケーション能力等の育成を図り、子どもたちの多様な学びを推進します。

事業計画

事業名	生きる力を育む学校づくり推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	幼児・児童・生徒の「生きる力」を育む学校づくりを推進するため、各学校において、ふれあい教育、総合的な学習の時間、芸術鑑賞教室等を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	25,490千円	25,490千円	25,490千円	
事業内容	ふれあい教育の推進、芸術鑑賞教室の実施（中学校のみ）			

事業名	幼・保・小・中連携の推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	幼稚園・こども園・保育所・小学校・中学校の指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中連携学習研究会等を通して指導のあり方や指導上の問題点等について研究協議し、相互に理解を深め各学校（園）における連携・交流を推進します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	50千円	50千円	50千円	
事業内容	幼・保・小・中連携学習の研究及び研究会の開催			

事業名	放課後自主学習教室事業	担当課	教育指導課
事業概要	児童の学習意欲の向上や家庭学習の習慣化を図るため、放課後に自主学習教室を実施します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	3,233千円	3,233千円	3,233千円
事業内容	放課後自主学習教室の実施		

事業名	日本語指導協力者派遣事業	担当課	教育指導課
事業概要	学校における日本語指導、母語指導、生活適応指導等を支援するため、日本語指導が必要である幼児・児童・生徒に対して、要請に応じて日本語指導協力者を派遣します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	9,422千円	9,422千円	9,422千円
事業内容	日本語指導協力者の派遣		

事業名	道徳教育推進事業	担当課	教育指導課
事業概要	児童・生徒の道徳性を育成するため、教員を対象とした公開授業及び授業研究会を実施し、児童・生徒の心に響く道徳教育を充実します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	道徳授業研究会等の実施		

事業名	地域に根ざした教育推進事業	担当課	教育指導課
事業概要	地域の教育資源を生かし、地域との密接な連携のもと、地域に根ざした魅力ある学校教育活動を展開します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	38千円	38千円	38千円
事業内容	学習支援ボランティアの活動		

事業名	子ども読書活動推進事業	担当課	中央図書館
事業概要	各中学校区子ども読書活動推進協議会を中心に、家庭・地域・学校・行政が連携し、全市的な読書活動を推進します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	1,230千円	1,230千円	1,230千円
事業内容	子ども読書活動の推進		

事業名	GIGAスクール構想推進事業	担当課	教育研究所
事業概要	1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを活用し、多様な児童・生徒一人一人に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現及び学習活動の充実を図ります。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	334,477千円	327,932千円	320,712千円
事業内容	ICT環境の維持管理、教員向けのICT活用研修会等の開催		

事業名	教育指導事業	担当課	教育指導課
事業概要	幼児・児童・生徒の生きる力を育み、生涯にわたる学習基盤を築くため、各種事業を実施します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	63,365千円	63,365千円	63,365千円
事業内容	スクールロイヤーの配置、教師用デジタル教科書導入、研修会開催、中学校部活動地域指導者派遣		

事業名	外国人英語指導者の学校訪問事業	担当課	教育指導課
事業概要	幼児・児童・生徒の英語に対する興味・関心を高め、英語や外国の生活・文化に親しむ態度の育成を図るため、外国人英語指導者が幼稚園・こども園・小学校・中学校を訪問します。また、小・中学校の希望により、長期休業中等にも訪問します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	58,236千円	58,236千円	58,236千円
事業内容	外国人英語指導者の学校訪問、授業外で英語に触れる機会の創出、小学校におけるイングリッシュデイの実施		

事業名	英語教育推進事業	担当課	教育指導課
事業概要	小・中学校における英語教育の充実のため、小学校外国語教育に関わる講師招聘による研修会等を実施するとともに、外国人英語指導者の効果的な活用を支援します。また、実用英語技能検定の検定料を補助します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	1,620千円	1,620千円	1,620千円
事業内容	講師招聘による研修会等の実施、実用英語技能検定の検定料補助		

教育環境を充実する

関係部：学校教育部、社会教育部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
学校に行くのは楽しいと回答した児童生徒の割合	—	小 85.9%★ 中 79.5%★	小 87.2% 中 82.8%
小・中学校のトイレの洋式化率	—	43.8%	63.3%

★ 2018年度は小・中学校ともに、本質問がなかったため、2017年度の実績値を掲載しています。

取組方針（改訂基本計画から転載）

- ▶ 地域と連携した環境整備や教育活動における万全な安全対策を図ります。
- ▶ いじめや暴力行為、不登校など子どもたちが抱えている諸課題に対して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用による関係機関との連携など相談・支援体制の強化・充実に努めます。
- ▶ 子どもたちが円滑な学校生活を送れるように、個に応じた支援体制を整え、保護者の不安や悩みに対応ができる相談・支援体制を充実します。
- ▶ 経済的理由により、就学が困難な子どもたちに対して必要な援助を行います。
- ▶ 子どもたちの安心・安全な学校生活と多様な教育ニーズに応えるため、学校施設や設備の計画的な整備を進め、快適な教育環境への改善を図ります。
- ▶ 中学校完全給食に向けて、保護者等の声を聞きながら基本計画を策定し、小学校給食を含めた持続可能で効率的な給食運営を図ります。
- ▶ 既存の調理場のあり方を検討するとともに、中学校完全給食実施のための調理場等の整備に着手します。

事業計画

事業名	通学路安全対策事業		担当課	教育指導課
事業概要	児童・生徒の通学時の安全確保の充実を図るため、地域、学校との連携により、児童生徒が安全で安心して通学できる環境づくりを進めている団体を支援するとともに、関係機関と連携し合同点検を実施するなど通学路の道路環境を整えます。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	320千円	320千円	320千円	
事業内容	通学路安全対策事業実施団体への助成			

事業名	学校安全対策推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	各小中学校(園)における組織的な安全管理の充実を図るため、各研修の開催のほか、学校安全に向けた提言の取組を進めます。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	373千円	373千円	373千円	
事業内容	学校安全に係る研修の開催等			

事業名	地域教育力ネットワーク推進事業		担当課	社会教育課
事業概要	子どもたちの生きる力を育むため、各地区において、世代間交流、体験事業等を実施するほか、こどもサポート看板の設置、パトロール等の共通事業を行います。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	1,700千円	1,700千円	1,700千円	
事業内容	地域教育力ネットワーク協議会の活動支援			

事業名	スクールカウンセラー派遣事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	児童・生徒の様々な課題を解決するため、本人や保護者のカウンセリングを行い、教職員を援助するスクールカウンセラーを各小中学校に派遣します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	33,493千円	33,493千円	33,493千円	
事業内容	スクールカウンセラーの派遣			

事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	社会福祉に関する専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを各小中学校へ派遣します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	4,977千円	4,977千円	4,977千円	
事業内容	スクールソーシャルワーカーの派遣			

事業名	適応指導教室事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	学校に登校しないあるいはしたくてもできない児童・生徒のために相談や小集団活動を行う適応指導教室を運営します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	5,401千円	5,401千円	5,401千円	
事業内容	適応指導教室等の運営			

事業名	教育相談事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	心や体に悩みや課題のある児童・生徒及びその保護者に対し、各専門機関と連携しながら相談、指導を行います。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	23,166千円	23,166千円	23,166千円	
事業内容	相談業務の実施			

事業名	就学相談・指導事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	特別な教育的配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒に適切な就学ができるように相談や指導を行います。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	3,750千円	3,750千円	3,750千円	
事業内容	就学相談・指導の実施、平塚市教育支援委員会の開催			

事業名	介助員派遣事業	担当課	子ども教育相談センター
事業概要	特別な教育的配慮が必要な幼児・児童・生徒が学校（園）生活を円滑に送れるようにするため、学習活動や日常生活を支援する介助員及び医療的ケアを行う医療的ケア学校看護師を派遣します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	112,237千円	112,237千円	112,237千円
事業内容	介助員、医療的ケア学校看護師の派遣		

事業名	通級指導教室運営事業	担当課	子ども教育相談センター
事業概要	特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に対して適切な支援を行うため、通級による指導の充実を図るとともに、通級指導教室の今後の在り方について検討します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	432千円	432千円	432千円
事業内容	通級指導の充実、通級指導教室の在り方の検討		

事業名	サン・サンスタッフ派遣事業	担当課	教職員課
事業概要	児童・生徒一人一人に応じた指導の充実や学習活動及び読書活動の充実を図るため、サン・サンスタッフ（学習支援補助員、学校司書）を派遣します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	82,579千円	82,579千円	82,579千円
事業内容	サン・サンスタッフの派遣		

事業名	児童生徒就学援助事業	担当課	学務課
事業概要	義務教育を円滑に受けることができるようにするため、経済的な理由により就学が困難な児童、生徒の保護者に対して必要な援助をします。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	162,634千円	162,634千円	162,634千円
事業内容	就学費の援助		

事業名	特別支援教育就学奨励援助事業	担当課	学務課
事業概要	特別支援教育を円滑に受けることができるようにするため、特別支援学級に就学する児童・生徒等の保護者に対し、その負担能力に応じた援助をします。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	10,444千円	10,444千円	10,444千円
事業内容	就学奨励費の援助		

事業名	高等学校等修学支援事業	担当課	学務課
事業概要	高等学校等における修学支援を行うため、修学支援金を支給します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	11,844千円	11,844千円	11,844千円
事業内容	修学支援金の支給		

事業名	相模小学校移転整備事業	担当課	教育施設課
事業概要	隣接校解消のため、相模小学校の移転を推進します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	1,377,905千円	0千円	
事業内容	建設工事、開校に向けた準備	開校	

事業名	小学校施設管理事業		担当課	教育施設課
事業概要	安全な小学校運営のため、学校施設に関する各種点検の実施や老朽化建物・設備の改修、敷地内の整備や樹木剪定などを実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	435,137千円	435,137千円	435,137千円	
事業内容	小学校施設の各種維持管理			

事業名	中学校施設管理事業		担当課	教育施設課
事業概要	安全な中学校運営のため、学校施設に関する各種点検の実施や老朽化建物・設備の改修、敷地内の整備や樹木剪定などを実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	240,084千円	240,084千円	240,084千円	
事業内容	中学校施設の各種維持管理			

事業名	小学校大規模改修事業		担当課	教育施設課
事業概要	施設の長寿命化を進めるため、屋上防水工事や外壁改修、トイレの洋式化等の大規模な改修工事を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	0千円	269,462千円	269,462千円	
事業内容	小学校の大規模改修工事			

事業名	中学校大規模改修事業		担当課	教育施設課
事業概要	施設の長寿命化を進めるため、屋上防水工事や外壁改修、トイレの洋式化等の大規模な改修工事を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	0千円	323,286千円	323,286千円	
事業内容	中学校の大規模改修工事			

事業名	中学校完全給食準備事業		担当課	学校給食課
事業概要	中学校完全給食実施のため、新たな学校給食センターの整備を進めていくとともに、配送される給食を受入れるため、中学校の施設整備工事を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	225,896千円	未定	未定	
事業内容	新たな学校給食センターの整備等事業者の選定・中学校施設整備に係る設計	新たな学校給食センターの整備工事の着手・中学校施設の整備工事	新たな学校給食センターと中学校施設の整備工事	

基本施策

1—③

生涯学習や文化芸術活動の環境を充実する

関係部：市民部、社会教育部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
各種講座・講演会への参加者数（年間）	48,314 人	46,836 人	49,400 人
博物館・美術館の特別展の観覧者数（年間）	133,008 人	198,813 人	142,300 人

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- 学習情報の提供や発表の場の充実、地域における人材発掘や育成・活用などにより、様々な学習活動を支援するとともに誰もが学習できる機会を充実します。
- 音楽・演劇・美術など文化芸術活動に関する情報を幅広く発信し、優れた文化芸術を鑑賞する機会や実践する機会を充実します。
- 地域の特色ある文化・芸術・歴史資源の掘り起こしや見直しを行い、囲碁をはじめ、それらを活用した魅力あるまちづくりを市民とともに展開します。
- 郷土意識を啓発・醸成するため、地域の歴史や文化財の保存・周知を図ります。また、郷土芸能の継承・保存やイベントの開催、後継者の育成などの取組を進めます。
- 市民の生涯学習や文化芸術活動の場の安全確保のため、計画的に施設の維持保全や整備を進めます。また、平塚文化芸術ホールは2022年春の供用開始に向けて整備を進めます。

■事業計画

事業名	地域の人材発掘・活用事業		担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習活動の推進のため、地域における人材の発掘・登録とボランティアを育成・活用します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	指導者登録名簿作成やボランティアの育成・活用			

事業名	多様な学習推進事業		担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習を推進するため、公民館において学習情報等の提供をするとともに、児童・生徒やシニア向け事業、家庭教育学級の充実を図るほか、地域課題、現代的課題等に取り組む内容の講座を実施します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	4,971 千円	4,971 千円	4,971 千円	
事業内容	児童・生徒やシニア向け事業をはじめとする各種講座等の開催			

事業名	電子図書館事業		担当課	中央図書館
事業概要	図書館に来館しなくても手軽に読書を楽しめる環境を整備するため、インターネットを通して電子書籍を利用することができるよう、電子図書館を導入します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	—	未定	未定	
事業内容	電子図書館の導入、電子書籍の提供		電子書籍の提供	

事業名	魅力ある美術展覧会事業		担当課	美術館
事業概要	多様な年齢層が国内外の優れた近現代美術作品に接する機会を充実するため、テーマを設定した企画展と所蔵品を活用した特集展を開催します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	25,975千円	25,975千円	25,975千円	
事業内容	企画展、特集展の開催			

事業名	美術教育の普及・体験事業		担当課	美術館
事業概要	美術教育普及活動を推進するため、ワークショップ等を開催します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	9,074千円	9,074千円	9,074千円	
事業内容	赤ちゃんアート等のワークショップの開催			

事業名	博物館教育普及活動推進事業		担当課	博物館
事業概要	市民の生涯学習に役立てるため、体験学習、各種の講座、野外教育活動等を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	32,356千円	32,374千円	32,374千円	
事業内容	体験学習や講座、刊行物発行等の教育活動の実施、博物館資料の保全			

事業名	博物館特別展事業		担当課	博物館
事業概要	学芸員が収集・調査・研究した成果を市民の知的共有財産とするため、特別展を開催し、その成果を分かりやすく具体的に展示します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	5,385千円	5,489千円	5,489千円	
事業内容	歴史・地質・考古部門の特別展の開催	自然科学部門等の特別展の開催	人文科学部門等の特別展の開催	

事業名	無形文化財保護事業		担当課	社会教育課
事業概要	郷土芸能の継承と後継者の育成を図るため、活動発表の場である民俗芸能まつりを開催するほか、その保存に必要な活動支援等を行います。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	798千円	798千円	798千円	
事業内容	民俗芸能まつりの開催、無形文化財保存伝承団体への支援			

事業名	囲碁文化振興事業		担当課	文化・交流課
事業概要	囲碁文化の普及と振興のため、各種イベント等を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	8,471千円	8,471千円	8,471千円	
事業内容	各種囲碁教室・大会等の実施			

事業名	地区公民館整備事業		担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習活動及び地域活動を推進するため、吉沢公民館及び四之宮公民館の建て替えを進めます。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	360,153千円	未定	未定	
事業内容	吉沢公民館の建設・造成工事、供用開始、四之宮公民館の基本設計・発掘調査	四之宮公民館の実施設計・開発手続		

事業名	文化芸術ホール開館準備事業	担当課	文化・交流課
事業概要	平塚文化芸術ホールの開館準備を行います。		
	2021 年度	2022 年度	2023 年度
計画事業費	56,788 千円	未定	未定
事業内容	平塚文化芸術ホール開館に向けた準備及び運營業務	平塚文化芸術ホール運營業務	

基本施策

1-④

誰もが気軽にスポーツを楽しむ環境を充実する

関係部：企画政策部、都市整備部、社会教育部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
各種スポーツ大会等参加者数 (年間)	7,588 人	8,002 人	8,300 人
スポーツ施設利用者数 (年間)	—	—	1,737,000 人

取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ 市民の誰もがそれぞれの体力や年齢、目的、身体状況に応じたスポーツ活動を推進します。また、指導者の育成や効率的なスポーツ施設の運営、管理などによってスポーツ・レクリエーションを楽しむ環境を充実します。
- ▶ ニュースポーツやパラスポーツのイベント等を通じて、障がい者スポーツ等の理解や普及促進を図るとともに、共生社会の実現に取り組みます。
- ▶ 湘南ベルマーレなどが行う取組を支援し、トップスポーツと交流する事業を開催するなど、市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しめる環境を充実します。
- ▶ スポーツ活動の場の安全確保のため、計画的に施設の維持保全を進めます。リトアニア共和国の事前キャンプの受入を契機とし、市民ニーズも取り入れた施設整備や改修を進めます。
- ▶ スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった様々な形でスポーツに参加できる環境を充実します。

事業計画

事業名	市民総合体育大会開催事業		担当課	スポーツ課
事業概要	本市スポーツの祭典として、地区対抗形式による市民総合体育大会を開催します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	4,096 千円	4,096 千円	4,096 千円	
事業内容	第 70 回市民総合体育大会の開催	第 71 回市民総合体育大会の開催	第 72 回市民総合体育大会の開催	

事業名	各種スポーツ大会開催事業		担当課	スポーツ課
事業概要	多様なスポーツの機会を提供するため、市内駅伝競走大会や少年少女大会などの各種大会等を開催します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	7,579 千円	7,579 千円	7,579 千円	
事業内容	少年少女大会、市内駅伝競走大会、ニュースポーツ及びパラスポーツ大会等の実施			

事業名	サッカー文化の振興によるまちづくり事業		担当課	スポーツ課
事業概要	サッカー文化を振興するため、湘南ベルマーレによる小学校巡回授業やコーチによるサッカー教室等を実施します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	
事業内容	小・中学生トレーニングセンター指導者派遣、小学校巡回授業			

事業名	サッカーを中心としたスポーツ振興事業		担当課	総合公園課
事業概要	「サッカーのまち」として定着させるため、湘南ベルマーレスポーツクラブによるサッカースクール等を実施します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	サッカースクール等の開催			

事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業	担当課	オリンピック・パラリンピック推進課
事業概要	東京 2020 オリンピック・パラリンピックの機運醸成の取組を推進するとともに、リトアニア共和国ナショナルチームの事前キャンプ受け入れや、ホストタウン及び共生社会ホストタウンとして様々な交流事業を行います。		
	2021 年度	2022 年度	2023 年度
計画事業費	71,993 千円	—	—
事業内容	事前キャンプ実施に向けた取組、ホストタウン事業等の推進	—	—

事業名	ねんりんピックかながわ 2022 開催事業	担当課	スポーツ課
事業概要	ねんりんピックかながわ 2022 において、スポーツウエルネス吹矢や囲碁大会の開催、健康や福祉に関するイベントを実施します。		
	2021 年度	2022 年度	2023 年度
計画事業費	2,122 千円	未定	
事業内容	ねんりんピックかながわ 2022 の開催準備	ねんりんピックかながわ 2022 の開催	

青少年の健全育成を推進する

関係部：健康・こども部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
青少年指導員の地域活動率	81%	80%	84%
愛護指導件数 (年間)	2,340 件	1,122 件	1,560 件
愛護指導実施回数 (年間)	—	387 回	430 回

取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ ジュニア・リーダーズクラブに加入する中学生・高校生に、年間を通して研修を行い、地域の活動に積極的に参加できる青少年リーダーを育成するとともに、青少年の豊かな体験を育み、主体的な活動を促す事業を展開します。
- ▶ 青少年の健全育成を地域ぐるみで進めるための活動を支援します。
- ▶ 青少年の非行化防止の活動を充実します。また、複雑化する相談内容に応じるため、相談業務の質的向上に取り組みます。
- ▶ ひきこもりを支援する団体等と連携しながら、社会参加のきっかけづくりを推進します。

事業計画

事業名	ジュニア・リーダー育成事業		担当課	青少年課
事業概要	リーダーとしての知識や技術を習得するため、研修会を開催します。また、ジュニア・リーダーズクラブ入会者には、地域行事への参加機会を提供し、リーダーとしての資質向上を図ります。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	490 千円	490 千円	490 千円	
事業内容	キャンプ、各種講習会、他市との交流会等の研修プログラムの実施			

事業名	青少年指導員活動事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年健全育成を地域ぐるみで推進するため、地域の人材を青少年指導員に委嘱し、地域行事への協力や青少年への指導等を推進するとともに、研修会等を実施することにより指導員活動を支援します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	4,078 千円	4,078 千円	4,078 千円	
事業内容	地区内パトロール等の地区活動、仲間づくり講習会の実施			

事業名	青少年健全育成催事事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年が健やかに成長していくため、小学生を対象に地域での交流を深めるイベントや新成人を祝う成人式を実施します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	3,100 千円	5,440 千円	5,440 千円	
事業内容	地域での交流を深めるイベントや新成人を祝う成人式の実施			

事業名	青少年国際交流事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年育成及び青少年活動の促進のため、姉妹都市ローレンス市との青少年交流の機会を提供し、両市における相互理解と国際親善を推進します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	50 千円	4,279 千円	4,279 千円	
事業内容	平塚市と姉妹都市ローレンス市との相互交流の実施			

事業名	青少年指導・相談事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年の悩みを早期に解消するため、青少年相談員による相談活動を行います。また、青少年の非行の未然防止と早期発見、早期指導のため、青少年補導員などによる愛護指導を行うとともに、更生保護を担う保護司などの活動を支援します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	19,550 千円 (3月補正 3,000 千円)	28,347 千円	28,347 千円	
事業内容	相談活動や愛護指導の実施、更生保護活動やひきこもり支援活動の支援			

※2021 年度計画事業費は、国の 15 か月予算と歩調を合わせたものとなることから、令和 2 年度 3 月補正予算のうち、第 2 次平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策に関連する事業費を外数として（ ）内に示しています。

活発な市民の交流を促進する

関係部：企画政策部、市民部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
友好都市との小学生交流事業の参加者数 (累計値)	—	—	320 人
国際交流活動推進事業参加者数 (年間)	4,732 人	4,509 人	6,190 人
外国籍市民相談窓口人数 (年間)	—	166 人	1,680 人
市民・大学交流委員会主催の事業数 (年間)	14 事業	14 事業	18 事業

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ 各友好都市の意向も踏まえて都市間交流を深めるため、市民にとって魅力のある交流事業や友好都市を市民に紹介する物産展等を展開することで、相互の市民交流を進めます。
- ▶ ローレンス市との交流を中心に、本市の魅力や日本文化を紹介し、市民主体の国際交流事業を推進します。
- ▶ リトアニア共和国との交流について、市民の機運の醸成を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック後も市民と協働で交流を進めます。
- ▶ 市民と外国籍市民との交流事業や日本語教室などの支援を行うとともに、外国籍市民相談窓口を「一元的相談窓口」へ拡充するなど、多文化共生社会に向けた取組を進めます。
- ▶ 学術・文化・スポーツをはじめとした多様な分野において、企業や大学による地域活動への参加などを展開し、市民との交流を進めます。
- ▶ 神奈川大学の学部移転を踏まえ、これまでの連携を基礎に、交流を継続します。

■事業計画

事業名	友好都市交流推進事業		担当課	文化・交流課
事業概要	文化やスポーツなどを通じて、友好都市と相互の市民交流を進め、互いの魅力を発信し、共有します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	1,733 千円	2,278 千円	2,032 千円	
事業内容	市民交流事業の実施や観光物産展等の開催	高山市との友好都市提携 40 周年記念事業等の実施や観光物産展等の開催	伊豆市との友好都市提携 10 周年記念事業等の実施や観光物産展等の開催	

事業名	国際交流活動推進事業		担当課	文化・交流課
事業概要	国際交流員を任用し、市民の国際感覚や国際意識を高めるとともに、リトアニアの都市との交流活動を推進します。また、市民主体の国際交流事業を実施します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	4,399 千円	5,588 千円	4,893 千円	
事業内容	国際交流員活用事業、各種交流会の開催	国際交流員活用事業及び姉妹都市提携 30 周年記念受け入れ事業の実施	国際交流員活用事業、各種交流会の開催、ホームステイの実施	

事業名	多文化共生推進事業	担当課	文化・交流課
事業概要	言葉や文化が異なる外国籍市民が安心して暮らせるよう、外国籍市民相談窓口を14言語で対応するなど、多言語により生活に係る情報の提供や相談等を行います。また、日本語教室や相互理解を深める国際交流イベントを開催します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	7,030千円	7,553千円	7,566千円
事業内容	14言語による外国籍市民相談窓口の運営、日本語教室や国際交流イベントの開催		

事業名	市民・企業・大学等交流事業	担当課	企画政策課
事業概要	市民、企業、大学等の交流を促進するため、文化・生涯学習、スポーツ、福祉、環境、観光等の各分野における交流事業の充実を図ります。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	1,567千円	1,567千円	1,567千円
事業内容	市民・大学交流委員会による交流事業等の実施		

平和意識の普及・啓発を推進する

関係部：総務部

成果指標



■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- 核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、平和を願う心が市民一人一人に根付いていくように、また次代の子どもたちにつないでいけるように、様々な機会を活用し、継続的に戦争や核兵器の恐ろしさを伝えるなど、平和意識の普及・啓発を行います。

■事業計画

事業名	平和意識普及・啓発事業		担当課	行政総務課
事業概要	恒久平和を実現するため、核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、平和の尊さ、大切さを訴える平和意識普及・啓発事業を実施します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	2,007 千円	2,007 千円	2,007 千円	
事業内容	市民平和の夕べ、市民広島派遣、市民キャンペーンの開催等			

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
人権事業への参加者数 (年間)	123 人	679 人	700 人
市審議会等における女性委員割合	26.0%	25.6%	40.0%

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- 日常生活において人権尊重の意識が定着し、人権について正しい理解が進むように、様々な機会を活用し、効果的な意識啓発を進めます。
- 関係機関との連携を深め、女性のための相談・支援体制の更なる充実を図ります。
- 男女それぞれが自らの意思によって、あらゆる分野の活動に参画でき、性別にとらわれず、誰もが個性と能力を十分に発揮できる社会を実現するための環境づくりを進めます。

■事業計画

事業名	人権意識普及・啓発事業		担当課	人権・男女共同参画課
事業概要	市民みんなが人権を尊重し合い、心が通う明るい社会づくりを進めるため、あらゆる機会を通じて人権に対する意識啓発をします。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	1,591 千円	1,591 千円	1,591 千円	
事業内容	市民参加型の人権意識普及・啓発事業の実施、リーフレットの配布等			

事業名	女性に対する人権尊重事業		担当課	人権・男女共同参画課
事業概要	女性の不安や悩みを解決に導くため、相談窓口を開設します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	7,977 千円	7,977 千円	7,977 千円	
事業内容	相談窓口の開設、法律相談の開催			

事業名	男女共同参画推進事業		担当課	人権・男女共同参画課
事業概要	男女が共に参画できる社会づくりのため、男女共同参画プランに基づき各種事業を実施します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	677 千円	677 千円	677 千円	
事業内容	「ひらつか男女共同参画プラン 2017」に基づく事業の実施			

分野別施策 2

安心して暮らせる支え合いのまちづくり

基本施策

2-① 子育て支援を充実する

2-② 健康づくりを推進する

2-③ 地域福祉を充実する

2-④ 高齢者福祉を推進する

2-⑤ 障がい者福祉を推進する

2-⑥ コミュニティ活動を促進する

2-⑦ 防災対策を強化する

2-⑧ 災害に強いまちづくりを推進する

2-⑨ 日常生活の安心・安全を高める

2-⑩ 消防・救急体制を強化する

子育て支援を充実する

関係部：健康・こども部、学校教育部、社会教育部、市民病院

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
保育園等の待機児童数	0人	22人	0人
放課後児童クラブの待機児童数	2人	0人	0人

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- 待機児童の解消のため、低年齢児の受け皿として認可保育施設と同等の設置基準を満たす小規模保育事業所の施設整備を進めるとともに、民間保育所や放課後児童クラブの保育環境の改善を推進します。
- 保育の質と量の充実を図るため、保育に関わる人材の確保や休職・離職の防止など就労に対する支援を行います。
- 「新・放課後子ども総合プラン」の趣旨にのっとり、子どもたちが放課後等を安心・安全に過ごし、様々な体験や活動を行うことができる取組を推進します。
- 子どもの安定した情緒や豊かな人間性を育むためにも、乳幼児期の「愛着形成」が重要であることから、地域や民間の力も活用して、愛情を持って子育てが行える環境づくりを推進します。
- 障がいや発達に課題があるなど、子ども達の寄り添った支援ができるよう、公立園では専門的な知識を持った人材を養成し、民間園に対して必要な知識、技能等の普及を図ります。
- 若い世代の妊娠や出産、子育ての不安を解消するため、各種相談や助成、産後ケア事業などにより、妊娠初期から出産、出生した子どもがおとなになるまでの成長過程において生じる問題を包括的に対応し、切れ目のない支援を行います。
- 市、保育所、幼稚園、学校、医療機関、児童相談所などの関係機関が連携・協力しながら、児童虐待の予防に努め、全ての子どもに対し支援の切れ目がなく、きめ細やかな対応ができる体制づくりを推進します。
- 対象拡大した小児医療費助成を継続して実施することや、一時預かりや病児・病後児保育など特別保育の実施により、子育てに係る経済的・精神的な負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを進めます。
- 産科・小児科の救急医療や周産期医療などの政策的医療を安定的に提供するため、体制を維持することに努めます。
- 次世代を担う子どもの貧困を無くすための支援として、複合的課題への取組の強化と地域住民の主体的な取組への協力を図ります。

■事業計画

事業名	民間保育所施設整備支援事業		担当課	保育課
事業概要	保育環境の向上のため、民間保育所の施設整備及び小規模修繕等にかかる経費の一部を助成します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	318,125千円	2,500千円	2,500千円	
事業内容	民間保育所の施設整備費、小規模修繕費や小規模保育事業整備費の助成			

事業名	民間保育所助成事業		担当課	保育課
事業概要	民間保育所、認定こども園及び私設保育施設に運営費等の一部を助成します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	277,739千円	277,739千円	277,739千円	
事業内容	民間保育所運営費等の一部助成			

事業名	吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業	担当課	保育課、教育総務課
事業概要	耐震改修や老朽化対策が必要な土屋幼稚園、吉沢保育園について、安全確保や子育て支援の強化のため、認定こども園の整備環境を整えます。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	0千円	0千円	未定
事業内容	認定こども園の整備方針の策定	認定こども園の業者募集・設計	認定こども園の工事・開園準備

事業名	民間保育所保育士確保支援事業	担当課	保育課
事業概要	民間保育所等における保育士確保のための取組を支援します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	28,481千円	28,481千円	28,481千円
事業内容	就職促進貸付金、就労支援交付金、奨学金返済支援、メンタルヘルス対策等		

事業名	放課後児童健全育成事業	担当課	青少年課
事業概要	柔軟で効率的な事業展開を図るため、事業運営を放課後児童クラブへ委託するとともに、安心・安全な保育環境実現のため、民間借家の放課後児童クラブを小学校余裕教室等の公共施設への移設を進めます。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	496,496千円	496,496千円	496,496千円
事業内容	放課後児童クラブへの運営委託、施設整備等の実施		

事業名	放課後等子どもの居場所づくり推進事業	担当課	社会教育課
事業概要	放課後や土曜日等に、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力により、子どもたちが学習や文化活動、地域住民との交流活動などを継続的に体験できる取組を推進します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	1,200千円	1,200千円	1,200千円
事業内容	放課後等の子どもの居場所づくりの推進		

事業名	地域子育て支援推進事業	担当課	保育課
事業概要	地域の子育て家庭に対する育児支援を行うため、子育て支援センター事業やつどいの広場事業を推進します。また、地域で行う子育て支援活動等に保育士等を派遣します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	59,712千円	59,712千円	59,712千円
事業内容	親子交流の場の提供、子育てに関する相談等の実施		

事業名	ブックスタート事業	担当課	中央図書館
事業概要	地域のすべての赤ちゃんと保護者に、「赤ちゃん絵本を楽しむ時間の大切さ」を伝えながら、絵本を直接手渡します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	2,527千円	2,527千円	2,527千円
事業内容	ブックスタートの開催、普及		

事業名	発達支援コーディネーター育成事業		担当課	保育課、こども家庭課
事業概要	公立保育園及び認定こども園に、専門的な知識を持った発達支援コーディネーターを育成・配置し、配慮が必要な子ども及び保護者に対するきめ細かな支援を行います。また、民間園の発達支援コーディネーター育成に向けて、民間園の運営法人と連携・協議を図っていきます。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	0千円	0千円	0千円	
事業内容	発達支援コーディネーターの育成・配置、専門的な知識や技能の普及			

事業名	地域療育システム事業		担当課	こども家庭課
事業概要	障がいの早期発見・早期療育のため、専門職が心身の障がいや発達に課題がある子どもの相談・生活助言等を行い、適切な支援につなげます。また、学校との連携も強化し、就学移行支援等をする中で、切れ目のない支援を行います。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	43,666千円	43,666千円	43,666千円	
事業内容	こども発達支援室での相談、機能訓練等及び保育所等への巡回訪問支援			

事業名	ファミリーサポート事業		担当課	保育課
事業概要	仕事と育児の両立等、子育てしやすい環境をつくるため、地域の人たちが助け合い、一時的・臨時的な育児援助活動を行うファミリー・サポート・センターを運営します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	15,500千円	15,500千円	15,500千円	
事業内容	預かり、送迎等の実施			

事業名	母子保健事業		担当課	健康課
事業概要	子育て世代包括支援センターを運営するとともに、妊娠から出産、子育て期（就学前）までの各種相談や訪問、健診、各種教室の開催、産後ケア事業等により、子どもを産み育てやすい環境づくりと、切れ目ない支援を行います。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	220,076千円 (3月補正 17,655千円)	220,076千円	220,076千円	
事業内容	健診、健康教育、産後ケア事業等の実施、不妊・不育治療費等の助成、地域との連携強化			

※2021年度計画事業費は、国の15か月予算と歩調を合わせたものとなることから、令和2年度3月補正予算のうち、第2次平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策に関連する事業費を外数として（）内に示しています。

事業名	小児医療費助成事業		担当課	こども家庭課
事業概要	通院・入院時の医療費を中学校卒業まで助成します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	823,286千円	823,286千円	823,286千円	
事業内容	医療費助成の実施			

事業名	特別保育拡充事業		担当課	保育課
事業概要	多様な保育ニーズに応えるため、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育等を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	153,905千円	153,905千円	153,905千円	
事業内容	一時預かり、延長保育、病児・病後児保育の実施			

事業名	産科・小児科二次救急実施事業		担当課	経営企画課、医事課
事業概要	平塚・中郡地域で産科・小児科の二次救急を担う唯一の病院として、産科の救急患者に対応するとともに、365日小児科の救急患者を受け入れます。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	—	—	—	
事業内容	産科・小児科の二次救急実施			

※「産科・小児科二次救急実施事業」の計画事業費については、病院全体の予算の一部であり、当該事業に係る予算のみを抽出できないため、「—（ハイフン）」としています。

事業名	子どもの未来支援事業		担当課	こども家庭課
事業概要	次世代を担う子どもの貧困状態を解消するため、複合的課題への取組の強化と地域住民の主体的な取組への協力を図っていきます。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	0千円	0千円	0千円	
事業内容	子どもの貧困解消に向けた新たな支援			

事業名	子ども及び子育て家庭に係る総合支援事業		担当課	こども家庭課
事業概要	児童相談所や関係機関等と連携し、育児不安を抱えた子育て家庭を支援します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	0千円	0千円	0千円	
事業内容	子育てに関する情報提供及び相談体制の充実			

健康づくりを推進する

関係部：健康・子ども部、学校教育部、市民病院

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
がん検診の受診率	14.3%	16.1%	18.0%
特定健康診査（こくほ特定健診）の受診率	31.7%	34.2%	42.0%

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 生活習慣病の発症予防、重症化予防の重要性を周知するとともに、各種検診や特定健康診査・特定保健指導の利用を促進し、また、未病改善を図ることで、病気の早期発見や生活習慣の改善を行うきっかけづくりを推進します。
- 健康に関する講座の開催や正しい健康意識に関する情報の発信により、市民の健康に対する意識啓発を推進します。
- 特定健康診査・特定保健指導の重要性を発信し、健康無関心層の方に向けて、通知、電話や家庭訪問などにより、利用を勧奨します。
- 正しい食事と生活のリズムを身につけるよう促す子どもの生活習慣病予防対策や思春期教室などの機会を通じ、子どもの頃から生活環境を整え、健康を意識することで、健康無関心層を作らないよう健康教育を推進します。
- 地域の食文化や農業・漁業に触れながら、バランスの取れた食生活・食習慣を身につけるための教育活動を推進します。
- 良質で高度な医療を提供するため、医療環境の整備を推進します。
- 救急搬送が必要な患者を積極的に受け入れ、「断らない救急」を実践します。

事業計画

事業名	健康増進事業		担当課	健康課
事業概要	がんの早期発見のための各種検診や啓発、生活習慣病の予防や改善のための各種教室や健診を実施し、未病の改善、健康長寿に向けた支援を行います。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	232,118千円	232,118千円	232,118千円	
事業内容	健康教育、各種がん検診、各種健康診査事業等の実施			

事業名	特定健診・特定保健指導事業		担当課	保険年金課
事業概要	糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させるため、被保険者に対して、内臓脂肪症候群等に着目した健診・保健指導や健康的な生活習慣を促すための取組を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	229,074千円	229,074千円	229,074千円	
事業内容	内臓脂肪症候群等に着目した健診・保健指導の実施			

事業名	データ分析に基づいた健康政策事業	担当課	保険年金課、健康課、地域包括ケア推進課
事業概要	保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するため、KDB（国保データベース）システム等を活用したデータ分析を進め、平塚市の健康課題の整理分析を行います。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	—	未定	未定
事業内容	健診・医療・介護等のデータの一括把握・分析	国保・後期・介護のデータの分析、事業の方向性の検討	課題解決のための指標の統一、関連する各種計画への反映

事業名	食に関する指導事業	担当課	学校給食課
事業概要	正しい食事のあり方や望ましい食生活を身につけるため、給食時間や総合学習等の時間を利用して食に関する指導を行います。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	食に関する指導の実施		

事業名	学校給食地場産野菜等使用推進事業	担当課	学校給食課
事業概要	地元農家が生産した新鮮な野菜、平塚漁港で水揚げされた魚や水産加工品等、地場産品の使用を推進します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	地場産品の使用推進		

事業名	高度医療器械等整備事業	担当課	病院総務課
事業概要	医療水準を確保し、良質な医療を提供するため、高度医療器械等の整備を行います。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	100,575千円	905,000千円	405,000千円
事業内容	高度医療器械等の更新・導入		

事業名	災害時医療提供推進事業	担当課	病院総務課
事業概要	災害時に医療拠点病院としての機能を発揮するため、災害対応施設の整備・維持とともに実践的な災害対応訓練等を実施します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	5,000千円	5,000千円	5,000千円
事業内容	災害対応施設の整備・維持及び災害対応訓練の実施		

事業名	救命救急センター運用事業	担当課	医事課
事業概要	救急搬送が必要な患者を積極的に受け入れ、「断らない救急」を実践します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	—	—	—
事業内容	高い応需率を維持した救急搬送患者の受入れ		

※「救命救急センター運用事業」の計画事業費については、病院全体の予算の一部であり、当該事業に係る予算のみを抽出できないため、「—（ハイフン）」としています。

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	担当課	健康課
事業概要	新型コロナウイルスワクチン接種体制を確実に確保します。		
	2021 年度	2022 年度	2023 年度
計画事業費	73,135 千円 (3月補正 3,394 千円)	未定	未定
事業内容	新型コロナウイルスワクチン接種体制（医療機関及び集団接種）の確保		

※2021 年度計画事業費は、国の 15 か月予算と歩調を合わせたものとなることから、令和 2 年度 3 月補正予算のうち、第 2 次平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策に関連する事業費を外数として（ ）内に示しています。

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	担当課	健康課
事業概要	新型コロナウイルスワクチンの接種を医療機関及び集団接種にて実施します。		
	2021 年度	2022 年度	2023 年度
計画事業費	667,406 千円 (3月補正 88,277 千円)	未定	未定
事業内容	新型コロナウイルスワクチン接種の実施		

※2021 年度計画事業費は、国の 15 か月予算と歩調を合わせたものとなることから、令和 2 年度 3 月補正予算のうち、第 2 次平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策に関連する事業費を外数として（ ）内に示しています。

地域福祉を充実する

関係部：福祉部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
町内福祉村ボランティア登録者数	1,563 人	1,945 人	2,500 人
成年後見制度出張講座等参加者数 (累計)	270 人	2,773 人	5,600 人
ゲートキーパー養成者数 (累計)	1,619 人	2,985 人	4,850 人

取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ 地域住民が世代や立場を超えてつながりを持ち、日常生活や社会参加などに関する課題を主体的に解決できるよう、お互いに支え合いながら共に生きることができる地域共生社会の実現を目指します。
- ▶ 地域共生社会とケア・コンパクトシティの視点をもって策定した「地域医療福祉拠点整備モデル地区構想」の実現に向けた取組を通じ、子育て世帯、高齢者世帯など多様な世代がいきいきと暮らせる地域づくりを進めます。
- ▶ 周知啓発の強化、地域の連携ネットワーク構築などの推進により、成年後見制度の利用を促進します。
- ▶ 地域におけるネットワークの強化、自殺対策を支える人材の育成、市民への啓発と周知、「生きること」への支援促進などにより、深刻な悩みや SOS のサインに気づき、適切な支援へつなげることができる体制を整備します。
- ▶ 地域、行政、関係機関の連携強化により生活保護世帯や生活困窮世帯を適切な支援へつなぐとともに、就労、社会参加、子どもへの学習等の支援を行うことにより、当該世帯の経済的自立のみならず、日常生活や社会生活における自立を促進します。

事業計画

事業名	地域福祉推進事業		担当課	福祉総務課
事業概要	住民相互の支え合い、ふれあい交流活動の活性化を目指し、地域、社会福祉協議会及び行政の協働により、町内福祉村事業を推進します。また、地域福祉の意識啓発を図ります。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	18,776 千円	3,915 千円	3,915 千円	
事業内容	町内福祉村の新規開設と新規支援活動の促進、既存の町内福祉村の活動活性化支援	町内福祉村の新規開設、町内福祉村相当活動への認定、地域福祉情報の発信等		

事業名	地域医療福祉拠点整備モデル地区構想推進事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	平塚高村団地及びその周辺地域において、①誰もが集える「ふれあい」と「にぎわい」の創出、②高齢者も障がい者も安心して暮らせる地域づくり、③若者・子育て世代にうれしいまちの3つの方向性から様々な事業を実施します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	—	未定	未定	
事業内容	拠点整備に向けたUR都市機構との協議、ソフト事業の検討・実施			

事業名	成年後見制度推進事業		担当課	福祉総務課
事業概要	判断能力が低下している人やその親族に対し、成年後見制度の利用支援を行うとともに、市民後見人の養成・活用、法人後見受任団体への支援や制度の普及啓発を行い、権利擁護を推進します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	25,260千円	31,695千円	31,695千円	
事業内容	成年後見利用支援センター運営、市民後見人養成、成年後見制度利用促進協議会開催		成年後見利用支援センター(中核機関)運営、市民後見人養成、成年後見制度利用促進協議会開催	

事業名	こころと命のサポート事業		担当課	福祉総務課
事業概要	市民への積極的な啓発をはじめ、人材育成や関係機関との連携強化等自殺に関する総合的対策を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	1,856千円	1,856千円	1,856千円	
事業内容	「こころの体温計」サービス提供、ゲートキーパー養成、研修会等実施			

事業名	生活困窮者自立支援事業		担当課	福祉総務課
事業概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他包括的な支援を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	69,811千円	69,811千円	69,811千円	
事業内容	自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業等の実施、住居確保給付金の支給			

事業名	生活保護者自立支援事業		担当課	生活福祉課
事業概要	生活保護受給者の自立を促進するための就労支援、貧困の連鎖を断つための生活困窮世帯等への学習支援、生活保護受給者の生活習慣病の重症化を防ぐための健康管理支援など、各種事業を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	57,038千円	57,038千円	57,038千円	
事業内容	就労支援、学習支援、健康管理支援等			

事業名	社会福祉協議会活動推進事業		担当課	福祉総務課
事業概要	平塚市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動を支援します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	137,293千円	137,293千円	137,293千円	
事業内容	地域福祉活動への支援			

高齢者福祉を推進する

関係部：福祉部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
健康チャレンジリーダー養成者数 (累計)	—	96 人	180 人
認知症サポーター養成者数 (累計)	10,252 人	20,794 人	33,500 人

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- 「人生100年時代」の到来に向け、安心していきいきと暮らせるまちを目指し、地域共生社会の実現を見据えつつ、地域ネットワークの強化を図ることにより、住まい、医療、介護、介護予防及び生活支援にかかるサービスを一体的に提供する環境を整えます。
- 就労や余暇活動など高齢者が社会との接点や生きがいを持って暮らせるよう環境整備を進めるとともに、生活基盤を支える分野を含めた各種施策のあり方等を検討します。
- 健診や病歴などの情報を踏まえた早期からの生活習慣病予防等の取組や、フレイル予防対策などの介護予防活動の実践を支援します。また、認知症に関する知識の普及啓発と早期発見・早期対応体制の整備を進めるとともに、医療・介護関係者などと連携し地域全体で高齢者の在宅生活を支える仕組みづくりを進めます。
- 高齢者の生活支援等を通じた孤立の防止、見守り体制の基盤整備を進めます。また、自分らしい人生の締めくくりを目指す「終活」の活動支援に取り組み、権利擁護の推進を図ります。
- 今後の高齢者人口の動態や介護ニーズを踏まえ、多様な介護人材の確保・定着に向けた取組を進め、施設整備や在宅介護サービスなど介護保険サービスの充実を図ります。

■事業計画

事業名	包括的支援事業		担当課	地域包括ケア推進課
事業概要	地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント・総合相談・包括的継続的マネジメントの支援をします。また、認知症理解のための普及、啓発を行います。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	438,398 千円	438,398 千円	438,398 千円	
事業内容	地域包括支援センターの業務委託、認知症初期集中支援事業、認知機能検査プログラム等			

事業名	生きがい事業団助成事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	高齢者の豊かな経験と知識を社会に役立て、就業することで高齢者自身の生きがいを見出すため、「生きがい事業団」を支援します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	34,987 千円	34,987 千円	34,987 千円	
事業内容	高齢者の生きがい及び就業機会の確保に係る運営及び活動の支援			

事業名	老人クラブ支援事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	「生きがい教室」などの委託事業や「スポーツ大会」などの事業を共催するとともに、奉仕活動等地域で活躍する老人クラブを支援します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	7,050 千円	7,050 千円	7,050 千円	
事業内容	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業等の実施			

事業名	介護予防・生活支援サービス事業		担当課	地域包括ケア推進課
事業概要	高齢者の介護予防を促進するため、生活機能の維持・向上を目的とした各種事業に取り組みます。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	419,246千円	419,246千円	419,246千円	
事業内容	日常生活支援総合事業（訪問型・通所型サービス等）の実施			

事業名	一般介護予防事業		担当課	地域包括ケア推進課
事業概要	高齢者が要介護認定の有無に関わらず、誰でも参加できる健康増進を図るための事業を行います。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	40,005千円	40,005千円	40,005千円	
事業内容	日常生活支援総合事業（健康チャレンジ、フレイル対策事業、通いの場の開催支援等）の実施			

事業名	高齢者生活支援事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	要介護高齢者等に対し、ねたきり高齢者等訪問理容美容サービス事業など在宅での生活支援を行うとともに、認知症損害賠償責任保険付き見守りGPS機器の貸与などを行います。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	8,091千円	8,091千円	8,091千円	
事業内容	訪問理容美容サービス、在宅時緊急通報システム機器の貸与、認知症損害賠償責任保険付き見守りGPSの導入			

事業名	終末期に向けた権利擁護推進事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	終焉に向けて本人の希望に沿った支援が行えるよう、関係機関との支援体制を構築し、権利擁護の推進を図ります。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	0千円	未定	未定	
事業内容	終末期に向けた活動支援と権利擁護の推進			

事業名	介護老人福祉施設整備費等助成事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）を計画的に整備します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	140,400千円	未定	未定	
事業内容	介護老人福祉施設整備への支援			

事業名	介護人材育成定着支援事業		担当課	介護保険課
事業概要	介護保険サービスを安定的に提供するため、介護人材等の確保・定着に向けた取組を支援します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	610千円	610千円	610千円	
事業内容	介護職員初任者研修の受講促進、介護職員等宿舍借上げ支援事業への助成等			

障がい者福祉を推進する

関係部：総務部、福祉部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
在宅福祉サービス利用者数（年間）	2,769人	2,937人	3,250人
ひらつか就労援助センターの支援を受けながら就労している人数（年間）	307人	426人	575人

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- ▶ 安定した在宅サービスの提供や相談体制の充実により、障がい者が地域で生活するための支援を推進するとともに、それを支える人材の育成に取り組みます。
- ▶ 障がい者の権利擁護の推進と障がい者の社会参加や暮らしやすい生活環境づくりを進めます。また、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした心のバリアフリーを推進するとともに、後世に引き継いでいきます。
- ▶ 障がいの有無にかかわらず就労できるような、障がい特性と希望に応じた就労支援や就労継続に向けた生活面への支援を促進します。

■事業計画

事業名	障がい者在宅福祉サービス事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	在宅障がい（児）者の日常生活を支援するため、ホームヘルプ、短期入所等の介護給付費等の支給や障がい特性に応じた移動等の支援等を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	3,264,651千円	3,264,651千円	3,264,651千円	
事業内容	介護給付、訓練等給付、地域生活支援事業の推進			

事業名	障がい者権利擁護推進事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がい者が地域の中で主体的に生活し、自己実現を図ることができるよう、虐待防止をはじめとした権利擁護を推進します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	0千円	0千円	0千円	
事業内容	障がい者の権利擁護に関する普及・啓発の推進と相談支援の充実			

事業名	社会参加・交流促進事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がい者が市民とともにを行うスポーツ・レクリエーション活動、団体活動等の事業実施や運営を支援します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	7,909千円	6,190千円	6,190千円	
事業内容	障がい者の社会参加の促進と心のバリアフリーの推進			

事業名	障がい者就労促進事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がい者の就労や職場定着を支援するため、ひらつか就労援助センターに助成します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	9,288千円	9,288千円	9,288千円	
事業内容	ひらつか就労援助センター運営支援等			

事業名	就労移行・就労継続支援事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がい者が地域でいきいきと働き、自立した生活を送れるようにするため、必要な指導・訓練を行うとともに、就労の機会や生産活動の機会を提供します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	865,157千円	865,157千円	865,157千円	
事業内容	就労移行支援事業・就労継続支援事業の推進			

事業名	障がい者ワークステーション事業		担当課	行政総務課
事業概要	「障がいのある人もない人も、ともにいきいきと生活するまちづくり」の実現のため、障がい者の働く場を提供します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	22,330千円	22,330千円	22,330千円	
事業内容	市役所及び市内小中学校の軽作業受託業務の実施			

コミュニティ活動を促進する

関係部：市民部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
自治会への加入世帯数	80,077 世帯	79,908 世帯	80,800 世帯
ひらつか市民活動センター年間延べ利用団体数	6,899 団体	6,405 団体	7,400 団体

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- 市民一人一人が「自らの地域は自らつくる」という意識を持って、住みよいまちづくりを進めるための地域課題などを主体的に解決する取組を支援します。
- コミュニティ活動を担う自治会や市民活動団体など、団体の組織基盤の強化を図るための取組を行うとともに、コミュニティ活動に携わる人材の育成やすそ野の拡大を進めます。また、幅広い市民への効果的な情報発信により、コミュニティに対する関心を高めるよう進めます。
- コミュニティ活動の活性化による地域課題の円滑な解決に向け、自治会を中心とした地域の組織や市民活動団体、事業者など様々な活動団体の交流や連携を促進します。また、自治会活動の活性化を通じて、近所のつながりづくりを促進します。

■事業計画

事業名	地域自治推進事業		担当課	協働推進課
事業概要	地域課題などを主体的に解決する取組を支援するとともに、コミュニティ活動に携わる人材の育成やすそ野の拡大を進めます。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	5,177 千円	5,177 千円	5,177 千円	
事業内容	地域情報受発信の推進や地域課題への取組に対する支援及び人材の育成			

事業名	市民活動普及啓発事業		担当課	協働推進課
事業概要	市民活動の活性化に向けて、活動の拠点である市民活動センター運営による各種講座の開催や関連情報の収集・発信をはじめ、協働のまちづくり基金を活用した市民活動への財政支援や様々な地域課題の解決に取り組む活動の支援を行います。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	23,216 千円	23,216 千円	23,216 千円	
事業内容	各種講座の開催や活動支援情報の提供等			

防災対策を強化する

関係部：市長室

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
地域や団体等が実施する防災訓練数 (年間)	302 回	407 回	422 回
ほっとメールひらつか (地震風水害情報) の登録者数	8,377 人	8,960 人	9,500 人

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ 災害ハザードマップやマイ・タイムラインの活用による防災訓練の充実や、地域や事業所、関係機関との連携により自然災害に対する防災・減災の取組を充実します。
- ▶ 自主防災組織や関係機関と連携した実践的な防災訓練の強化・充実を推進し、自主防災組織への防災訓練や防災資機材の整備を支援します。
- ▶ 長期保存食や避難所用の照明器具などの他、女性の視点や、子ども、高齢者等に配慮した生活必需品などの備蓄を拡充します。
- ▶ 災害時に迅速な対応がとれるよう、国、県、水防団等との連携を深めるとともに、高齢者等の要配慮者の避難対策を進めます。

■事業計画

事業名	災害対策本部対応力強化事業		担当課	災害対策課
事業概要	災害対策本部各部班の対応力強化を目的とした外部有識者による訓練を充実するとともに、被災者台帳システムの適切な維持管理と運用訓練により、罹災証明書申請や各種支援へ迅速に対応する体制を整えます。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	3,434 千円	3,434 千円	3,434 千円	
事業内容	被災者台帳システムを活用した訓練、外部有識者による訓練の充実			

事業名	防災訓練強化事業		担当課	災害対策課
事業概要	防災力の向上のため、自主防災組織や防災関係機関等が、災害時に迅速かつ的確な防災活動を行うことができるよう、実践的な各種防災訓練を実施します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	764 千円	764 千円	764 千円	
事業内容	自主防災組織訓練、総合防災訓練、避難所開設訓練、各種ハザードマップによる対策訓練等			

事業名	災害用備蓄拡充事業		担当課	災害対策課
事業概要	災害時応急対策の充実のため、避難所等に資機材、食料、生活必需品等を備蓄します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	23,041 千円 (3月補正 1,633 千円)	23,041 千円	23,041 千円	
事業内容	食料、生活必需品、感染症対策用品等の備蓄			

※2021 年度計画事業費は、国の 15 か月予算と歩調を合わせたものとなることから、令和 2 年度 3 月補正予算のうち、第 2 次平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策に関連する事業費を外数として () 内に示しています。

事業名	地震・津波防災対策事業		担当課	災害対策課
事業概要	地震や津波による被害を軽減するため、警戒避難体制の整備及び強化、災害時における情報収集や伝達体制の強化、要配慮者への対策の充実を図ります。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	7,787千円	7,266千円	7,266千円	
事業内容	避難所へのマンホールトイレの整備、津波避難ビルの拡充、感震ブレーカー設置推進、妊婦等への防災啓発			

事業名	風水害対策事業		担当課	災害対策課
事業概要	風水害による被害を軽減するため、水防体制を整備し、防災気象情報システムにより気象情報等を収集するとともに、市民に迅速に提供します。また、急傾斜地崩壊対策事業の推進やハザードマップを活用した避難対策等により土砂災害を防ぎます。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	28,877千円	18,473千円	18,473千円	
事業内容	水防機材整備、防災気象情報配信、急傾斜地崩壊対策事業推進等			

事業名	災害情報伝達事業		担当課	危機管理課
事業概要	災害時等に市民へ必要な情報を確実に伝達できるよう、防災行政無線及び関連設備の点検や修繕等を実施します。また、防災ラジオを希望者へ有償配布します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	76,167千円	17,945千円	17,945千円	
事業内容	防災行政無線の維持管理及びデジタル化、防災ラジオの有償配布	防災行政無線の維持管理、防災ラジオの有償配布		

災害に強いまちづくりを推進する

関係部：まちづくり政策部、土木部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
緊急輸送路等にかかる橋りょうの耐震化進捗率	50%	73%	93%
国道1号に埋設されている公共下水道施設の耐震化進捗率	—	73%	100%
建物の耐震化に関する補助制度周知数 (年間)	8回	18回	20回
土のうステーションの設置数	9箇所	12箇所	15箇所

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- 重大な被害を及ぼす自然災害への対応として、橋りょうや公共下水道のインフラ施設の耐震化を推進するとともに、建物の耐震化に関する普及啓発を進めます。
- 自助・公助を効果的に組み合わせた総合的な浸水対策を継続的に進めるとともに、これまでに発生した最大降雨 70.5mm/h の検討を行い、浸水しないまちづくりに向けて、構想づくりを進めます。

■事業計画

事業名	橋りょう震災対策事業		担当課	道路整備課
事業概要	地震による落橋を防止するため、落橋防止対策工事を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	735,170千円	137,000千円	190,000千円	
事業内容	耐震補強工事等			

事業名	公共下水道管路地震対策事業		担当課	下水道整備課
事業概要	災害時における下水道機能を維持するため、緊急輸送路に指定されている国道1号の管路やマンホールの耐震化を進めます。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	116,000千円	199,000千円	131,000千円	
事業内容	管きよの耐震化工事			

事業名	建物の耐震性向上促進事業		担当課	建築指導課
事業概要	建築物の耐震性向上のため、必要な指導や助言を行うとともに、建築物の耐震診断費及び改修工事費の一部を助成します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	148,345千円	38,691千円	38,691千円	
事業内容	建築物の耐震診断費や改修工事費の一部助成			

事業名	公共下水道整備事業		担当課	下水道整備課
事業概要	浸水被害の軽減を図るため、総合浸水対策第2次実施計画に基づく総合的な浸水対策を行います。また、河川の水質保全や公衆衛生の向上のため、公共下水道を整備します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	244,587千円	184,000千円	442,000千円	
事業内容	管きよの築造工事、内水ハザードマップ作成		管きよ及びポンプ施設の整備	

日常生活の安心・安全を高める

関係部：市長室、市民部、まちづくり政策部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
窃盗犯の発生件数 (年間)	981 件	686 件	640 件
交通事故の発生件数 (年間)	1,265 件	843 件	740 件
消費生活相談において消費者自らが相手方と交渉できるよう助言した件数の割合	75%	89%	85%

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ 市民の体感治安の向上に向けて、窃盗犯の抑止を重点に、防犯キャンペーンや地域が取り組む防犯活動の充実及び防犯設備の整備・充実を図るとともに、平塚駅周辺の環境浄化など新たな取組を進めます。
- ▶ 本市の安心・安全に関するイメージの向上に向けて、効果的な情報発信に取り組みます。
- ▶ 関係機関と連携して交通安全運動などを展開するほか、県の自転車条例や高齢者の運転免許の自主返納制度を広く周知することにより、自転車の交通事故や高齢者をはじめとした幅広い年齢層の交通事故の防止に取り組みます。
- ▶ 消費者被害を未然防止するため、被害拡大が懸念される高齢者や若者を中心に、的確な情報提供を行うなど、啓発活動を推進するとともに、環境や社会に配慮した消費などの消費者教育を推進することで、消費者の意識向上を図ります。

■事業計画

事業名	防犯対策・治安向上推進事業		担当課	危機管理課
事業概要	防犯意識を高めるため、平塚市防犯協会、平塚警察署等と連携し、防犯キャンペーン等を実施するとともに、地域の防犯活動を通じて、防犯力の向上を図ります。また、体感治安を向上させるため、駅周辺の環境浄化活動などを実施します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	1,850 千円	1,850 千円	1,850 千円	
事業内容	平塚警察署等と連携した体感治安向上の取組、地域の防犯活動			

事業名	防犯設備整備事業		担当課	危機管理課
事業概要	防犯街路灯の設置や維持管理、自治会等による防犯カメラ設置への支援を行うことにより、防犯設備の整備・充実を図ります。また、高齢者への特殊詐欺被害を未然に防ぐため、迷惑電話の防止機能がある機器の購入費を補助します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	66,534 千円	66,534 千円	66,534 千円	
事業内容	防犯街路灯の設置と管理及び自治会等による防犯カメラ設置への支援、迷惑電話の防止機能がある機器の購入補助		防犯街路灯の設置と維持管理及び市が設置する防犯カメラの維持管理	

事業名	交通安全啓発推進事業		担当課	交通政策課
事業概要	交通安全を推進するため、各季の交通安全運動やキャンペーン等を行います。また、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に交通安全教室を開催します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	9,145千円	9,145千円	9,145千円	
事業内容	交通安全教室、各種キャンペーン等の実施			

事業名	交通安全対策指導事業		担当課	交通政策課
事業概要	交通事故防止のため、市内各地域の児童生徒及び平塚駅周辺の自転車利用者に対して、交通安全の確保を図るとともに、指導を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	9,270千円	9,270千円	9,270千円	
事業内容	市内各地域や平塚駅周辺における交通安全の確保及び指導			

事業名	安全で豊かな消費生活推進事業		担当課	市民情報・相談課
事業概要	消費者被害の未然防止のため、消費生活に関するSNSも活用した情報提供や出前講座、教室等を開催するとともに、消費者トラブルの救済に向けた消費生活相談を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	17,219千円	17,219千円	17,219千円	
事業内容	消費生活相談、SNSを活用した情報提供、出前講座等の開催等			

消防・救急体制を強化する

関係部：消防本部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
住宅用火災警報器設置率	83%★	85%	87%
普通救命講習修了者数 (累計)	42,093 人	53,897 人	62,000 人

★：実績値 (2014) は、2015 年 6 月 1 日現在のものになります。

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- 災害時の拠点となる消防署本署等の建て替えや消防車・救急車・資機材等の整備など、災害による被害を最小限に抑える防災拠点の整備を進めます。
- 高度な救助技術や知識を備えた救助隊員を育成し、更なる消防力の強化を図ります。
- 消防訓練や各種講習会を開催し、消防・救急に関する知識を広めることで、地域住民の自主的な災害対応力の向上を目指します。
- 大規模災害への備えとして、地域と連携した住宅密集地等の消火体制の強化や、火災予防の意識啓発などを推進します。

■事業計画

事業名	消防署本署整備事業	担当課	消防総務課
事業概要	災害活動拠点となる消防署本署を建て替え、耐震性を備えた庁舎を整備します。また、消防団第3分団との合築を行い、消防力を強化するとともにライフサイクルコストを低減します。		
	2021 年度	2022 年度	2023 年度
計画事業費	323,132 千円		
事業内容	建設工事完了、運用開始、消防団第3分団移転		

事業名	応急手当の普及・啓発事業	担当課	消防救急課
事業概要	救急患者の救命率向上のため、救命入門コース、普通救命講習会を実施します。		
	2021 年度	2022 年度	2023 年度
計画事業費	222 千円	222 千円	222 千円
事業内容	普通救命講習会等の開催		

事業名	住宅密集地等消火体制強化事業	担当課	消防救急課
事業概要	道路狭あい地区や住宅密集地等において、市民による初期消火体制を強化するため、市民が消火栓を使用して消火活動ができるよう、消火用資機材及び収納箱を設置し、訓練等を実施します。		
	2021 年度	2022 年度	2023 年度
計画事業費	645 千円	645 千円	645 千円
事業内容	消火用資機材等の設置及び訓練等の実施		

事業名	火災予防推進事業	担当課	予防課
事業概要	市民の防火意識を高め、火災を未然に防止するため、防火キャンペーン等を実施し、住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理のための広報活動を実施します。また、少年消防クラブの活動を充実し、少年・少女の防火意識の向上を図ります。		
	2021 年度	2022 年度	2023 年度
計画事業費	122 千円	122 千円	122 千円
事業内容	イベント実施、パンフレット配布、警報器設置促進、クラブ活動の充実		

分野別施策 3

自然と人が共生するまちづくり



基本施策

3-① 環境にやさしいまちづくりを推進する

3-② 自然環境の保全を推進する

3-③ 循環型社会の形成を推進する

3-④ 快適な生活環境の形成を推進する

3-⑤ 花とみどりにあふれるまちづくりを推進する

3-⑥ 交通の利便性を高める

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
二酸化炭素総排出量（年間）★	1,853 千 t-CO ₂	1,810 千 t-CO ₂	1,650 千 t-CO ₂
大気汚染に係る環境基準達成率	76%	80%	81%

★：実績値（2014）は2012年度中のもので、実績値（2018）は2016年度中のもになります。
目標値（2023）は2022年度中の二酸化炭素排出量としています。

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- ▶ 市民や事業者が地球温暖化に対する知識や理解を深め、適切な対策や行動をしていけるよう、学習機会や情報の提供等により、電力の地産地消をはじめ、暮らしや事業活動における二酸化炭素排出量の少ないエネルギー利用の取組を促進します。
- ▶ 環境測定や環境情報の発信、事業者への指導などにより、市民や事業者の環境保全に対する意識向上を図ります。

■事業計画

事業名	地球温暖化対策推進事業		担当課	環境政策課
事業概要	地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化防止に向けた周知を図るとともに、市民行動を促進します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	18,893 千円	3,893 千円	3,893 千円	
事業内容	地球温暖化対策普及啓発事業の実施、環境事業センターの熱・発電の利活用の研究	地球温暖化対策普及啓発事業の実施		

事業名	環境監視指導事業		担当課	環境保全課
事業概要	公害を未然に防止するため、環境法令等に基づき、事業所の指導を行います。また、大気、水質などの監視測定を行い、環境情報の公表を行います。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	64,195 千円	64,195 千円	64,195 千円	
事業内容	環境監視調査及び事業所指導			

自然環境の保全を推進する

関係部：環境部、まちづくり政策部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
里山保全活動への参加者数 (年間)	388 人	468 人	470 人
環境学習への参加者数 (年間)	1,020 人	1,804 人	2,000 人

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ 市民等との協働による里山体験事業などを行い、身近な自然環境とのふれあいや体験等を通じて、市民の環境に対する意識の向上を図ります。
- ▶ 市民の環境に関する知識の習得や活動を支援し、市民が主体となった環境保全活動を促進します。
- ▶ 地域住民や学術機関などとの連携を深めながら、里山保全活動とともに、農とのふれあいを通じた里山の活用に向けた構想づくりを進めます。
- ▶ 市民活動団体との協働事業によりフィールド調査などを実施し、生物多様性アクションプランの基礎となる自然環境評価に取り組みます。

■事業計画

事業名	里山保全推進事業		担当課	環境保全課
事業概要	自然環境評価結果に基づき、西部丘陵地域の自然を保全するため、市民や市内の大学との協働による里山の手入れや里山モデル地区での活動等を実施します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	1,199 千円	848 千円	848 千円	
事業内容	協議会の開催及び里山保全活動の実施			

事業名	環境活動促進事業		担当課	環境政策課
事業概要	環境の保全や創造に向けて、環境に関する市民意識の向上や活動の活性化を図るため、学校版 I SO「わかば環境 I SO」や環境教室等の事業を展開します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	322 千円	322 千円	322 千円	
事業内容	環境教室や研修会等の開催			

事業名	西部丘陵地域資源まちづくり支援事業		担当課	まちづくり政策課
事業概要	西部丘陵地域の自然資源や地域資源を活かした方策について、地区まちづくり協議会や学術機関などと連携して検討します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	60 千円	60 千円	60 千円	
事業内容	自然資源や地域資源を活かした構想づくりの検討、専門家の派遣			

事業名	生物多様性保全推進事業		担当課	環境保全課
事業概要	生物多様性の保全に取り組む市民活動団体や企業等と協働し、保全活動の推進を図ります。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	3,960 千円	未定	未定	
事業内容	行政提案型協働事業として推進協議会との保全活動の推進	生物多様性を保全、活用するための行動計画の策定	行動計画に基づく生物多様性の保全、活用の推進	

循環型社会の形成を推進する

関係部：環境部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
1人1日当たりのごみ排出量 (年間)	898 g	871 g	856 g
ごみの資源化率	25.0%	25.4%	26.6%

取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ ごみに関する情報提供や普及啓発、環境教育等を行うことにより、市民の自主的な取組を促進し、ごみの排出抑制、減量化及び資源化を推進します。
- ▶ 排出事業者や一般廃棄物収集運搬許可業者には、適正排出の徹底や各種リサイクル法の遵守等について普及啓発を行っていくほか、多量排出事業者には、減量化等計画書の提出や現地確認の実施などを通じて事業系一般廃棄物の排出抑制、減量化及び資源化を促進します。
- ▶ かながわプラごみゼロ宣言への賛同のもと、使い捨てプラスチックごみの発生抑制に取り組みます。
- ▶ 市内全域での可燃ごみの戸別収集の導入を検討していくため、モデル地域で社会実験を実施します。

事業計画

事業名	ごみの減量化・資源化促進事業		担当課	環境政策課
事業概要	市民や事業者から排出されるごみの減量化及び資源化を図るため、啓発活動や助成を行います。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	1,843千円	1,843千円	1,843千円	
事業内容	キャンペーンや講座の開催、啓発紙の発行、バイオマスプラスチック製品の普及啓発等			

事業名	食品ロス削減・フードバンク活動支援事業		担当課	環境政策課
事業概要	食品ロス削減の問題に取り組むため、市民団体と協働でマッチングシステムの構築を行います。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	4,321千円	4,157千円	0千円	
事業内容	フードバンク活動を推進するマッチングシステムの構築・運用の支援			

事業名	可燃ごみ戸別収集拡充事業		担当課	環境政策課、収集業務課
事業概要	高齢社会の到来や自治会等によるごみステーションの維持管理の困難性等を踏まえ、家庭系可燃ごみの戸別収集を導入し、段階的に対象地区の拡充を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	0千円	未定	未定	
事業内容	戸別収集の対象地区の拡充			

快適な生活環境の形成を推進する

関係部：環境部、まちづくり政策部、土木部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
早期修繕が必要な橋りょうの長寿命化の整備進捗率	—	31%	100%
公共下水道（合流区域）管路及びマンホール蓋長寿命化の整備進捗率	—	15%	34%
自転車関連事故の発生件数（年間）	381 件	242 件	190 件
駅周辺の放置自転車台数	296 台	49 台	40 台

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 高齢者や障がい者の自立した日常生活をサポートするバリアフリー化を進めます。
- 誰もが歩いて暮らせる安全で快適な生活環境の向上に資するため、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの形成に向けて、必要な都市計画制度の活用を図ります。
- 地域の特性や景観を活かしながら、秩序とゆとりのある建築・開発の誘導及び自主的な美化活動の支援など、まちの魅力を向上させ、良好な街並みの形成を進めます。
- 空家等の発生抑制や適正管理及び利活用に向けて、地域や関連事業者と協働のもと、総合的な空家等対策を進めます。
- 道路や公共下水道などのインフラ施設の整備を引き続き進めるとともに、併せて計画的な施設の長寿命化を進めます。
- 自転車が安全、快適に走行できる環境づくりや利用形態のニーズを考慮した駐輪対策など、自転車の活用推進に取り組みます。
- 平塚保健福祉事務所、県動物愛護センター、平塚警察署などと連携し、犬や猫などの適正飼育や動物愛護の啓発を行い、狂犬病や生活被害の防止を図ります。また、市民団体と協力し、地域猫活動の取組を促進します。

事業計画

事業名	バリアフリー促進事業		担当課	交通政策課
事業概要	誰もが移動の安全と快適性を享受し、ユニバーサルデザインの施設を利用でき、みんなで支えあう社会を形成するため、バリアフリー基本構想に基づき整備を行う各事業者と共にバリアフリーの推進を図ります。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	推進協議会の開催、基本構想の変更（一部改定）	推進協議会の開催		

事業名	ノンステップバス推進事業		担当課	交通政策課
事業概要	バスを利用した移動の利便性や安全性の向上を図るため、ノンステップバスの導入を支援し、市内を運行する車両のバリアフリー化を推進します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	2,800 千円	2,800 千円	2,800 千円	
事業内容	ノンステップバスの導入支援			

事業名	ユニバーサルデザインタクシー推進事業	担当課	交通政策課
事業概要	タクシーを利用した移動の利便性や安全性向上のため、ユニバーサルデザインタクシーの導入を支援し、市内を運行する車両のバリアフリー化を推進します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	300千円	300千円	300千円
事業内容	ユニバーサルデザインタクシーの導入支援		

事業名	景観形成推進事業	担当課	まちづくり政策課
事業概要	地域資源を活用し、公共空間の質の向上やまちの魅力を高める景観形成を誘導するため、建築物等に対する指導等を行うとともに、市民と協働で違反屋外広告物の除去活動等を行います。また、東海道本通り線の景観整備や公共サインの整備に取り組みます。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	146,083千円	9,235千円	39,316千円
事業内容	事業者への指導、違反屋外広告物の除去、東海道本通り線景観整備工事	事業者への指導、違反屋外広告物の除去、駅南側公共サインの整備等	事業者への指導、違反屋外広告物の除去、東海道本通り線景観整備工事、公共サインの整備等

事業名	環境美化支援事業	担当課	環境政策課
事業概要	市民の美化意識の高揚と美化運動を推進するため、地区美化推進委員会や美化推進モデル地区の活動を支援します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	1,297千円	1,297千円	1,297千円
事業内容	美化活動への支援		

事業名	空家等対策推進事業	担当課	まちづくり政策課
事業概要	空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策計画に基づき、空家等の発生抑制、適正管理及び利活用の促進に取り組みます。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	空家等対策協議会の開催、情報の周知・啓発、管理不全空家等への指導等		

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業	担当課	道路整備課
事業概要	橋りょう長寿命化を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの点検・補修設計・修繕を行います。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	112,330千円	80,000千円	70,000千円
事業内容	点検及び補修工事等		

事業名	公共下水道管路長寿命化対策事業	担当課	下水道整備課
事業概要	事故の未然防止やライフサイクルコストを最小化するため、管路の長寿命化を進めます。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	82,050千円	50,000千円	368,000千円
事業内容	管きょ内の調査及び長寿命化工事		

事業名	公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業		担当課	下水道整備課
事業概要	安定した下水道ポンプ場の運用を図るため、機械・電気設備の長寿命化及び施設の耐震化を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	777,699千円	100,000千円	288,000千円	
事業内容	下水道ポンプ場の機械・電気設備の長寿命化及び施設の耐震化			

事業名	自転車通行帯整備事業		担当課	道路整備課、交通政策課
事業概要	自転車の安全で快適な走行環境を向上させるため、平塚駅を中心とした幹線的な自転車ネットワーク（日常の自転車ネットワーク）を整備します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	20,200千円	56,600千円	45,560千円	
事業内容	自転車通行帯の整備			

事業名	放置自転車等対策事業		担当課	交通政策課
事業概要	自転車等の放置防止のため、クリーンキャンペーン等の啓発活動と指導や撤去を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	49,628千円	35,077千円	35,077千円	
事業内容	放置自転車等の指導・撤去、キャンペーンの実施、自転車等保管場の移転	放置自転車等の指導・撤去、キャンペーンの実施		

事業名	動物愛護推進事業		担当課	環境保全課
事業概要	人と動物が共生する社会の実現を図るため、関係機関と連携し、犬や猫などの適正飼育や動物愛護の啓発を行います。また、市民団体と協力し、地域猫活動の取組を促進します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	5,060千円	5,060千円	5,060千円	
事業内容	狂犬病予防、猫不妊去勢手術に対する助成、地域猫活動の取組			

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
市民団体による公園管理の割合	62.6%	64.6%	65.0%
バリアフリー化を図った公園数（累計）	25箇所	28箇所	35箇所
花の名所の箇所数	11箇所	12箇所	13箇所

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- ▶ 市民の緑化意識の高揚のために、新規公園愛護会の結成の働きかけや、花苗などの配布による市民活動の充実に向けた支援を行います。
- ▶ 多くの市民が快適で安心・安全に利用できる公園の環境づくりに向けて、計画的に公園の再整備を進めます。また、龍城ヶ丘プール跡地では、地域住民の理解・協力を得ながら、Park-PFI制度等による公園周辺の整備を進めます。
- ▶ 県内でトップクラスの生産量を誇り、平塚市の特産品であるバラをはじめとした花のまちづくりを進めます。
- ▶ 高麗山公園（湘南平）は、眺望をはじめ、季節を感じる花や子どもたちが遊べる遊具、清潔なトイレなどを含めた再整備やアクセスの向上に向け、整備・維持管理手法の検討を進めます。

■事業計画

事業名	花とみどりのまちづくり推進事業		担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	緑化意識の高揚と緑化推進のため、公民館等の公共施設へ草花を配布します。また、駅周辺では、植栽管理等市民の自主的な緑化活動を支援します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	3,697千円	3,697千円	3,697千円	
事業内容	草花の配布、公共空地へのプランター設置			

事業名	公園愛護団体育成支援事業		担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	市民の公園への愛護意識高揚を図るため、安全で快適な公園環境の維持に努める公園愛護会を育成・支援します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	6,236千円	6,236千円	6,236千円	
事業内容	公園愛護会の新規設立の働きかけや交付金等の支出			

事業名	花のふれあいスポット推進事業		担当課	道路管理課
事業概要	道路愛護意識の向上と潤いのある道路空間を形成するため、市民が道路残地等に植栽する草花を提供します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	480千円	850千円	900千円	
事業内容	自治会や市民団体などへの草花等の提供			

事業名	公園整備事業	担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	市民が潤いとやすらぎの場を享受し、歴史・文化・スポーツに触れ合う機会を増やすため、住区基幹公園等の整備を進めます。また、施設の老朽化が進んでいる公園については、再整備を行います。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	17,176千円	未定	未定
事業内容	海岸エリアの園路設計、インクルーシブ遊具の設計	未定	未定

事業名	湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業	担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	龍城ヶ丘プール跡地及びその東西のエリアを、海辺の総合公園として整備します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	200,113千円	830,000千円	30,000千円
事業内容	設計協議、工事開始	工事、供用開始	—

事業名	馬入花畑整備事業	担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	「イシックス馬入のお花畑」が愛され、魅力ある花畑とするため、市民との協働による維持管理を行います。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	11,943千円	11,943千円	11,943千円
事業内容	鑑賞のための維持管理		

事業名	高麗山公園（湘南平）魅力アップ事業	担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	高麗山公園（湘南平）について、樹木整理による眺望の確保や、再整備に向けた公園の方向性、整備手法等について整理・検討します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	5,872千円	未定	未定
事業内容	樹木整理による眺望の確保	未定	未定

交通の利便性を高める

関係部：福祉部、まちづくり政策部、土木部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
路線バスの乗り継ぎ環境の整備進捗率	41%	47%	88%
幹線道路のボトルネック交差点の改良進捗率	12%	17%	80%

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 公共交通と自転車を中心とした人と環境にやさしいまちを目指し、各交通手段の利用圏域に応じた交通体系を構築し、公共交通の利用が不便な地域については、住民が主体となる地域内移送を含めた対応を進めます。
- 路線バスの待合い環境や走行環境の整備などによる公共交通の利用しやすい環境づくりを進めます。
- 通勤通学などの平塚駅からの利用しやすさの向上を目指し、既設鉄道路線の乗り入れなどによる鉄道の輸送力増強や利便性向上を促進します。
- 市内唯一の鉄道駅である平塚駅と近隣市の鉄道駅を結ぶ幹線バスとして、東海大学前駅行きのバス路線の整備を進めます。
- ツインシティ大神地区のまちづくりの進捗に合わせて、関係機関との協議や沿線地域等との調整など、南北都市軸への新しい公共交通の導入を進めます。
- 東西方向の広域的な幹線道路による放射方向の交通の適切な誘導と市外とを結ぶ幹線道路などの整備を進めます。

事業計画

事業名	住民主体地域内移送推進事業		担当課	福祉総務課
事業概要	高齢者や障がい者など自力での移動が困難な人の外出機会及び社会参加機会の拡大を図るため、地域住民が主体となって取り組む自主的な移送支援（道路運送法に基づく登録等を要しない無償運送）を推進します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	380千円	1,000千円	1,000千円	
事業内容	住民主体の地域内移送に対する支援			

事業名	バス利用促進事業		担当課	交通政策課
事業概要	路線バスの利用を促進するため、バス停での待合環境やサイクル&バスライドの整備により、交通結節点の強化を図ります。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	264千円	264千円	264千円	
事業内容	サイクル&バスライド等の整備及び維持・管理			

事業名	南北都市軸への新しい公共交通導入事業		担当課	交通政策課
事業概要	公共交通軸に位置づけた南北都市軸において、新しい公共交通の導入に向けた取組を実施します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	0千円	60,000千円	60,000千円	
事業内容	新しい公共交通の導入に向けた関係者協議、既存バス路線の拡充		新しい公共交通の導入	

事業名	幹線道路整備事業		担当課	道路整備課
事業概要	交通の円滑化と歩行者の安全確保のため、幹線道路の交差点改良や歩道等を整備します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	159,900 千円	370,289 千円	110,978 千円	
事業内容	幹線道路の整備			

事業名	街路整備事業		担当課	道路整備課
事業概要	住環境の向上と交通の円滑化のため、街路を整備します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	25,300 千円	25,300 千円	25,300 千円	
事業内容	街路の整備			

分野別施策 4

活力とにぎわいのあるまちづくり

基本施策

- 4-① 産業の活性化を促進する
- 4-② 商業の活性化と中心市街地のにぎわいづくりを推進する
- 4-③ 工業を振興する
- 4-④ 農業・漁業を振興する
- 4-⑤ 観光を振興する
- 4-⑥ 雇用の確保と働きやすい環境づくりを促進する
- 4-⑦ 新たな産業拠点の形成を推進する

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
産業間連携ネットワークによる新商品開発・新事業創出件数 (累計)	—	13 件	28 件
創業者数 (年間)	9 人	22 人	52 人
経営に関する相談件数 (年間)	—	248 件	300 件
知的対流等を通じた交流人口 (年間)	—	0 人	130 人
名産品協議会が各種物産展等に出店した日数 (年間)	36 日	37 日	40 日

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- 市内事業者が産業の枠を超えた連携を図り、付加価値のある商品の開発や販路開拓などの支援を進めます。
- 社会課題の解決に向けた波力発電やロボットなどの研究や事業を展開する企業等に積極的に協力します。
- 創業へのきっかけづくりから創業後の経営支援まで、産業団体や金融機関等と連携して実施することで、創業しやすい環境づくりを進めます。
- 社会環境や経済活動の変化により、生産性向上や人材確保・育成などの中小企業等の課題に対応するため、関係支援団体や金融機関等との連携を強化することで、事業者ニーズに添った支援を実施します。
- 人材や資本が集まりやすい環境を作るため、様々な機関との連携で得られる「知」の集積と活用を図り、知的対流を可視化します。
- 地場産品の認知度を高めるため、生産者と市民によるふれあいの場を充実させるとともに、イベントへの参加による普及・PR活動や商取引の支援などを進めます。

■事業計画

事業名	産業間連携促進事業		担当課	産業振興課
事業概要	産業界、関係機関等から構成する産業活性化会議により、本市の産業間の連携に向けた環境整備を推進します。また、新商品の開発や新事業の創出に向けた専門家派遣や開発費補助等により事業者を支援します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	1,570 千円	1,570 千円	1,570 千円	
事業内容	産業活性化会議の開催、提案された施策や事業の取組推進			

事業名	起業家支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	起業家の育成のため、起業に関する情報の提供や環境の醸成、事業拡大等を支援します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	634 千円	634 千円	634 千円	
事業内容	起業関連情報提供、事業計画作成支援、起業資金の相談、専門家派遣、創業・副業相談会の開催			

事業名	中小企業経営支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	中小企業の経営の安定等を図り、様々な経営課題の解決を支援するための相談窓口の開設や専門家を派遣します。また、販路拡大や事業承継等、事業者の経営課題に応じて支援します。さらに、感染症の影響による雇い止めを受けた求職者をはじめ、就職氷河期や障がい者等の就職困難者を支援するため、市民を正規雇用した市内事業者に対して補助金を交付します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	4,461千円 (3月補正 98,756千円)	4,461千円	4,461千円	
事業内容	経営相談、専門家派遣、金融総合案内窓口の開設、事業承継セミナー、正規雇用促進等		経営相談、専門家派遣、金融総合案内窓口の開設、事業承継セミナーの開催、正規雇用促進の効果検証、事業の在り方の検討	

※2021年度計画事業費は、国の15か月予算と歩調を合わせたものとなることから、令和2年度3月補正予算のうち、第2次平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策に関連する事業費を外数として（）内に示しています。

事業名	中小企業金融支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	中小企業の経営の安定等を図るため、事業資金の間接融資のほか、信用保証料及び利子に対し補助します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	1,550,113千円	1,550,113千円	1,550,113千円	
事業内容	中小企業融資制度と信用保証料補助及び利子補給の実施			

事業名	知的対流推進事業		担当課	産業振興課
事業概要	波力発電の実証事業や産業間連携等をモデルケースとして形式知化し、企業や学術機関等にPRします。また、中小企業者等の経営の安定化を図るため、産学公の共同研究による新製品、技術開発等の事業化を支援します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	1,703千円	1,703千円	1,703千円	
事業内容	モデルケースの形式知化とPR、産学公の交流機会の創出や共同研究による新製品、技術開発等の事業化支援			

事業名	平塚産品普及促進事業		担当課	産業振興課
事業概要	メイドイン平塚を市内外に広く普及させるため、生産者と消費者とのふれあいの場の充実を図るほか、平塚産品をPRすることにより、ブランド化を進めていきます。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	888千円	962千円	1,159千円	
事業内容	関係機関と連携した名産品などの平塚産品の普及	関係機関と連携した名産品などの平塚産品の普及、新産品の選定	関係機関と連携した新産品などの平塚産品の普及	

事業名	地域経済キャッシュレス化推進事業		担当課	産業振興課
事業概要	「新しい生活様式」に対応したキャッシュレス化を推進するため、スマートフォンを活用したプレミアムポイントを発行し、事業者や市民へのキャッシュレス決済に係る普及啓発を行います。併せて、コロナ危機における消費喚起を図り、市内経済の活性化につなげます。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	0千円 (3月補正 269,261千円)	—	—	
事業内容	プレミアムポイントの発行	事業の検証、今後の在り方の検討		

※2021年度計画事業費は、国の15か月予算と歩調を合わせたものとなることから、令和2年度3月補正予算のうち、第2次平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策に関連する事業費を外数として（）内に示しています。

基本施策

4-②

商業の活性化と中心市街地のにぎわいづくりを推進する

関係部：産業振興部、都市整備部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
魅力化実施店舗数（累計）	10 店舗	46 店舗	82 店舗
平塚駅周辺地区（明石町、紅谷町）の空き店舗の減少数（累計）	—	0 件	3 件

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- ▶ 魅力ある商品づくりを支援するとともに、コミュニケーションや体験等を通じた買い物を楽しめる店舗づくりを進めます。
- ▶ 商店街への人の流れをつくり、活性化を目指します。また、商店街団体が実施する販売促進活動を支援します。
- ▶ 土地の高度利用を促進し、居住及び店舗等の様々な都市機能の集積を図り、中心市街地の活性化と利便性の向上を図ります。
- ▶ 市内唯一の駅があるという中心市街地の特性を活かし、魅力を高める取組を支援するとともに、持続可能なにぎわいづくりを創出します。
- ▶ 公共用地の有効活用に努め、中心市街地の新たな集客の核となる見附台周辺地区の整備を進めます。

■事業計画

事業名	商店等魅力アップ推進事業		担当課	商業観光課
事業概要	商業者の経営強化のためのアドバイザー派遣等を実施します。また、個店の魅力づくりのための活動を支援します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	1,367 千円	1,525 千円	1,367 千円	
事業内容	アドバイザー派遣、逸品づくり支援、匠の店事業、経営セミナー開催	アドバイザー派遣、逸品づくり支援、匠の店認定、経営セミナー開催	アドバイザー派遣、逸品づくり支援、匠の店事業、経営セミナー開催	

事業名	商店街にぎわい創出事業		担当課	商業観光課
事業概要	商店街の活性化を促進するため、商店街団体等が行う交流事業や販売促進活動事業を支援します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	13,537 千円 (3月補正 9,000 千円)	22,537 千円	22,537 千円	
事業内容	商店街にぎわい創出事業、中心街活性化事業への補助、担い手育成支援			

※2021 年度計画事業費は、国の 15 か月予算と歩調を合わせたものとなることから、令和 2 年度 3 月補正予算のうち、第 2 次平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策に関連する事業費を外数として（ ）内に示しています。

事業名	中心市街地活性化推進事業		担当課	都市整備課
事業概要	持続可能な中心市街地の実現に向け、商業者等との意見交換の場を設け、活性化や利便性向上などのための施策を検討・実施するとともに、再開発などによる様々な機能の整備を検討します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	530,715 千円	未定	未定	
事業内容	商業者等との意見交換及び活性化に向けた事業の検討・実施、平塚駅北口のエレベーター利用経路及び下りエスカレーターの整備		商業者等との意見交換及び活性化に向けた事業の検討、実施	

事業名	見附台周辺地区整備事業	担当課	都市整備課
事業概要	見附台周辺地区を多くの人が集まる複合交流拠点とするため、老朽化した公共施設等の再整備を図ります。		
	2021 年度	2022 年度	2023 年度
計画事業費	4,288,805 千円		
事業内容	整備事業者による整備、ひらしん平塚文化芸術ホール及び見附台公園の供用開始		

工業を振興する

関係部：産業振興部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
中小企業（製造業）の事業拡大に伴う設備投資に対する助成件数（累計）	6件	13件	24件
工場の新規立地や増築に対する助成件数（累計）	10件	25件	43件

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- ▶ 付加価値額の向上を図るため、市内企業の設備投資に対する助成を行うとともに、「さがみロボット産業特区」や産学連携による研究開発等に取り組む企業を支援します。
- ▶ 企業が継続的に事業を行えるよう、新たな技術・製品などの研究開発や企業間の交流などを通じた販路拡大の機会を積極的に支援します。
- ▶ 良質な工業用地の保全に向けた取組を進めるとともに、企業の立地や事業拡大に伴う施設整備への支援や企業誘致に取り組みます。

■事業計画

事業名	企業立地等促進事業		担当課	産業振興課
事業概要	工業の活性化のため、企業の立地に際して施設整備、環境設備、新規雇用に対し助成するとともに、中小企業の更なる活性化に向けて、機械装置の導入に対し助成します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	148,014千円	148,014千円	148,014千円	
事業内容	中小企業設備投資促進助成、施設整備助成、環境設備助成、雇用助成等			

事業名	波力発電関連分野での新産業創出促進事業		担当課	産業振興課
事業概要	波力発電関連分野での新産業創出に向け、平塚海洋エネルギー研究会の活動を推進します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	125千円	—	—	
事業内容	平塚海洋エネルギー研究会の活動推進による波力発電の産業化支援			

事業名	テクノフェア推進事業		担当課	産業振興課
事業概要	工業の活性化のため、企業等が製造した製品を展示し、PRするとともに交流を促進します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	2,700千円	2,700千円	2,700千円	
事業内容	テクノフェアの開催			

農業・漁業を振興する

関係部：産業振興部、農業委員会事務局

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
農地利用集積面積	105ha	122ha	142ha
漁港施設の機能保全 (更新率)	2%	35%	100%

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ 都市農業の多様な機能や漁港の立地環境を活かし、生産者と市民の交流を図りながら、農水産物の地産地消や6次産業化などを促進し、付加価値の創造に取り組み、PR することで、生産者が消費者のニーズに応えられるよう支援します。
- ▶ 地域ぐるみで行う用排水路等の維持管理や農地を活用した地域の景観形成など、農業が持つ多面的機能を維持するための取組を支援するとともに、理解促進を図ります。
- ▶ 多様な担い手の確保を図るため、選ばれる農業・漁業となるように経営力の強化や生産基盤の補修・整備を進めます。
- ▶ 「農業支援ワンストップ相談窓口」の充実を図り、スマート農業の導入をはじめとした農業経営や農地等の課題解決に向けた支援を進めます。
- ▶ 新港周辺の整備を行うことなどで魅力アップを進めるとともに、漁港周辺地域の魅力ある資源を活用してにぎわいを創出し、集客や漁業の振興につなげていきます。

■事業計画

事業名	都市農業促進事業		担当課	農水産課
事業概要	生産者と消費者の交流等の事業を実施し、都市農業への理解を深めるとともに、地産地消を推進する取組を実施します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	1,104 千円 (3月補正 550 千円)	1,104 千円	1,104 千円	
事業内容	生産者との交流事業の実施、地産地消の推進			

※2021 年度計画事業費は、国の 15 か月予算と歩調を合わせたものとなることから、令和 2 年度 3 月補正予算のうち、第 2 次平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策に関連する事業費を外数として () 内に示しています。

事業名	漁業理解促進事業		担当課	農水産課
事業概要	魚のさばき方教室や魚まつり朝市、新港多目的広場を活用したイベントなどを開催することで、水産物の地産地消や消費拡大を図るとともに、市民の漁業に対する理解を深めます。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	300 千円	300 千円	300 千円	
事業内容	魚まつり朝市の開催、水産物の地産地消の推進			

事業名	農道・用排水路整備事業		担当課	農水産課
事業概要	農業生産性の向上のため、農道を整備します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	41,524 千円	41,524 千円	41,524 千円	
事業内容	千須谷ほか 5 地区の農道用排水路整備		城所ほか 5 地区の農道用排水路整備	

事業名	ひらつか花アグリ推進事業		担当課	農水産課
事業概要	農業振興や農業理解を進めるため、農の体験・交流館の円滑な運営を図るとともに、ひらつか花アグリへの来場者の確保を図る取組を進めます。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	2,780千円	2,780千円	2,780千円	
事業内容	農の体験・交流館の管理運営、地域との連携事業の実施			

事業名	担い手総合対策事業		担当課	農水産課
事業概要	地域での課題解決に向けた話し合いを支援し、新たな担い手の参入を促進します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	16,511千円 (3月補正 28,000千円)	16,511千円	16,511千円	
事業内容	受託組織強化支援、新たな担い手参入促進、認定農業者の育成支援、人・農地プラン策定支援			

※2021年度計画事業費は、国の15か月予算と歩調を合わせたものとなることから、令和2年度3月補正予算のうち、第2次平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策に関連する事業費を外数として（）内に示しています。

事業名	水産振興推進事業		担当課	農水産課
事業概要	本市の水産業を振興するため、漁協が行う事業活動等を支援するとともに、水産関係団体などの事業経費の一部を負担します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	1,198千円	1,198千円	1,198千円	
事業内容	漁協等の活動に対する支援と水産関係団体に対する事業経費の一部負担			

事業名	農地流動化促進事業		担当課	農業委員会事務局
事業概要	農地の利用集積を促進するため、農地の貸借のあっせんをします。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	17千円	17千円	17千円	
事業内容	農業経営の効率化と農地の遊休化防止・解消に向けた農地貸借のあっせん			

観光を振興する

関係部：市長室、産業振興部、公営事業部、都市整備部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
入込観光客の数 (年間)	707 万人	755 万人	770 万人
市と関係団体で作成した観光メニューの件数 (累計)	—	9 件	14 件

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- 既存の観光資源の魅力を高めつつ、近隣市町の観光資源をつなぎ、周辺地域一帯での回遊性を高め、誘客の機会を増やします。
- 観光客の様々なニーズを踏まえた新たな「ツーリズム」としての観光プログラムづくりや受入体制の整備に取り組みます。
- SNSや各種情報誌など様々な情報伝達手段を活用し、情報の受け手によって効果的な情報発信に取り組みます。
- 広域幹線道路の開通による首都圏からの来訪者の増加を見込み、海岸地域の魅力を高めるとともに、市内を回遊できる流れをつくります。

■事業計画

事業名	観光事業		担当課	商業観光課
事業概要	本市の経済や産業の発展につなげるため、既存の観光資源の魅力アップと新しい観光資源の発掘とともに、近隣市町との広域観光や地場産業との連携を進めます。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	11,766 千円	14,209 千円	12,009 千円	
事業内容	観光協会への助成等、観光マップや海岸エリア魅力発信冊子の配布・活用等	観光協会への助成等、海岸エリア魅力発信冊子の配布・活用等、観光マップの作成	観光協会への助成等、観光マップや海岸エリア魅力発信冊子の配布・活用等	

事業名	七夕まつり開催事業		担当課	商業観光課
事業概要	観光振興のため、新たな日常に対応し七夕飾りやパレードなどを充実することで、第 70 回の節目にふさわしい七夕まつりを開催します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	73,953 千円	73,110 千円	73,110 千円	
事業内容	第 70 回七夕まつりの開催	第 71 回七夕まつりの開催	第 72 回七夕まつりの開催	

事業名	魅力ある花火大会開催事業		担当課	商業観光課
事業概要	観光振興のため、新たな日常に対応し音楽花火を含む打ち上げ数を増やした、第 70 回記念の花火大会を開催します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	11,366 千円	7,600 千円	7,600 千円	
事業内容	第 70 回花火大会の開催	第 71 回花火大会の開催	第 72 回花火大会の開催	

事業名	着地型観光推進事業	担当課	商業観光課
事業概要	地域資源を活用した新たな体験プログラムの実施及びこれを通じた平塚の魅力を情報発信します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	1,732千円	1,700千円	1,700千円
事業内容	着地型観光プログラムの開発とイベントの周知及び実施		

事業名	競輪場活用推進事業	担当課	事業課
事業概要	市民に開かれた親しみやすい競輪場を目指すため、開催に合わせて幅広い世代に足を運んでもらえるイベントを開催するとともに、開催以外の期間については、庁内外の関係課・関係団体などに対して、競輪場を活用したイベント開催を促します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	—	—	—
事業内容	シニア向け、ファミリー向け、女性向けのイベントの開催		

事業名	海岸エリア魅力発信事業	担当課	広報課
事業概要	「ひらつか海岸エリア魅力アップチャレンジ」で定める、海岸エリアの魅力アップの方向性の実現に向け、魅力の発信を行います。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	—	—	—
事業内容	海岸エリアの魅力の発信		

※「海岸エリア魅力発信事業」の計画事業費については、シティプロモーション推進の取組の一つであり、当該事業に係る予算のみを抽出できないため、「—（ハイフン）」としています。

事業名	新港大浜アクセス道路整備事業	担当課	都市整備課
事業概要	新港背後地周辺へ市内外からの人を効果的に集客するため、高浜台交差点から新港へアクセスする道路整備を推進します。		
	2021年度	2022年度	2023年度
計画事業費	0千円	未定	未定
事業内容	設計協議	設計協議、用地協議	関係法手続き

基本施策

4-⑥

雇用の確保と働きやすい環境づくりを促進する

関係部：総務部、産業振興部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
合同就職面接会に参加した市内の企業数 (年間)	16 社	19 社	21 社
ユースエール、くるみん、えるぼし等の働きやすい職場づくりに関する認定を受けた市内企業件数 (累計)	—	2 件	10 件
労働セミナー参加者の満足度の割合	89.4%	83.1%	90.0%

取組方針 (改訂基本計画から転載)

- 関係行政機関との連携をより一層強化し、就労意欲のある求職者や転職希望者のスキルアップを目指したリカレント教育のほか、企業とのマッチング機会の創出など、適切な就労支援を進めます。
- 労働問題や働き方に関する講演会等を開催することで、事業主や勤労者の知識や理解を深め、働き方改革を促進します。
- 仕事と子育てを両立する保護者が働きやすい環境づくりを進める企業を支援します。
- 勤労者に対する融資制度を通じて、生活環境の充実に向けた支援を行います。

事業計画

事業名	就労支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	就職希望者に対する企業合同面接会や、就労に向けたセミナー等の開催により、市民の就職へ向けた活動を支援します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	1,277 千円	1,277 千円	1,277 千円	
事業内容	就職面接会等の開催、スキルアップのための情報提供等			

事業名	労働セミナー事業		担当課	産業振興課
事業概要	勤労者の労働問題や社会経済に関する知識と教養を高めるため、講演会等を実施します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	102 千円	102 千円	102 千円	
事業内容	労働問題や社会経済に関するセミナーの開催			

事業名	総合評価入札事業		担当課	契約検査課
事業概要	働きやすい環境づくりに取り組む企業に配慮した入札制度を導入し実施します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	総合評価方式の入札におけるイクボス宣言事業者への評価項目の運用			

事業名	勤労者金融支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	勤労者の生活の安定と向上を図るため、生活資金を融資し支援します。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
計画事業費	280,000 千円	280,000 千円	280,000 千円	
事業内容	勤労者生活資金貸付制度の運用			

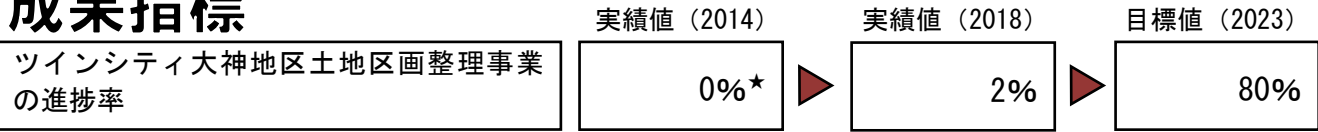
事業名	新たな働き方促進事業	担当課	産業振興課
事業概要	中小企業等の新しい生活様式に対応した働き方を促進するため、テレワーク等の IT サービス導入に係る経費の一部を補助します。		
	2021 年度	2022 年度	2023 年度
計画事業費	0 千円 (3月補正 8,470 千円)	—	—
事業内容	テレワーク導入支援補助金、 IT サービス導入支援補助金	効果の検証、事業の在り方の検討	

※2021 年度計画事業費は、国の 15 か月予算と歩調を合わせたものとなることから、令和 2 年度 3 月補正予算のうち、第 2 次平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策に関連する事業費を外数として () 内に示しています。

新たな産業拠点の形成を推進する

関係部：都市整備部、土木部

成果指標



★：実績値（2014）は、2015年8月現在のものになります。

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- 組合施行による土地区画整理事業により、良好な都市基盤を創りだし、計画的なまちづくりを進め、産業機能、商業・業務機能、居住機能を適切に配置し、雇用の創出、産業の活性化を図り、本市全体の活力向上につなげます。
- 環境に配慮したまちづくりを実現するため、地権者や地域住民、さらには立地企業も含めた三者協働のまちづくりを進め、環境負荷の低減と、周辺の環境と調和した環境共生都市の形成を進めます。
- 土地区画整理組合に対して、効率的かつ地域特性を踏まえた支援を行います。また、事業の進捗に合わせ、土地区画整理組合と連携し、公共下水道整備を進めます。
- 神奈川県による（仮称）ツインシティ橋等の整備、並びに神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会による新幹線新駅の誘致活動の活性化を促進します。

■事業計画

事業名	ツインシティ整備推進事業		担当課	都市整備課
事業概要	環境と共生するまちづくりとしてツインシティ整備事業の推進を図るため、区画整理組合への支援を行います。また、都市間の交通計画の検討を進め、交通網の整備を具に要請します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	352,803千円	254,343千円	191,141千円	
事業内容	環境共生のまちづくりの検討、事業への支援			

事業名	ツインシティ大神地区公共下水道整備事業		担当課	下水道整備課
事業概要	河川の水質保全や公衆衛生の向上及び浸水防止のため、ツインシティ大神地区内の公共下水道を整備します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	
計画事業費	1,066,226千円	1,815,000千円	0千円	
事業内容	汚水及び雨水管きょや雨水調整池の整備			

